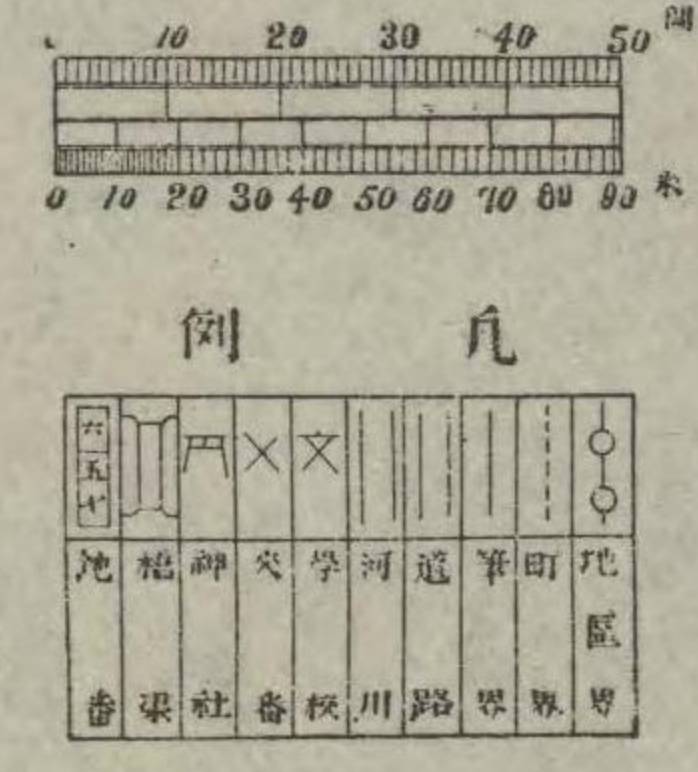
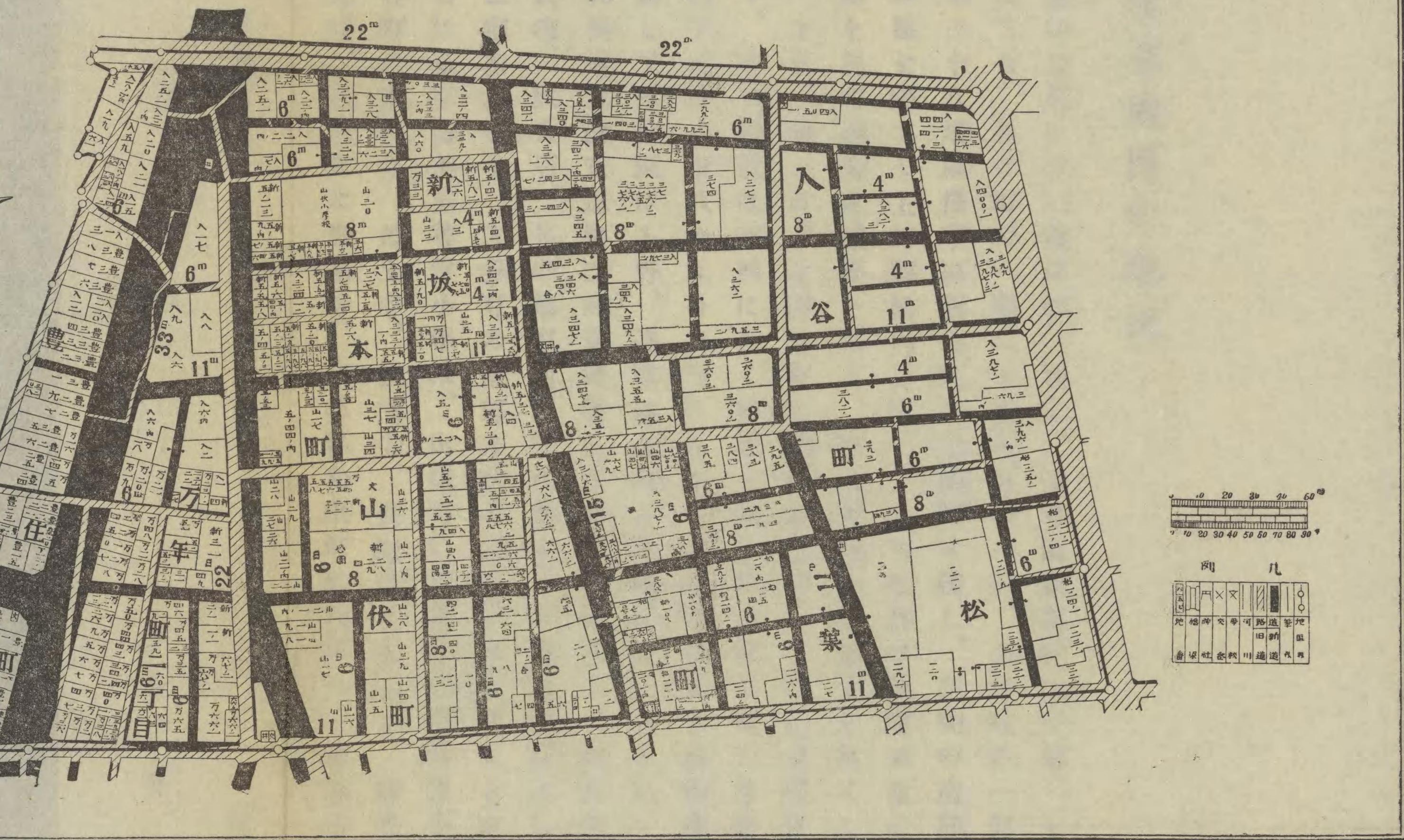


圖形現理整劃區區地七十三第



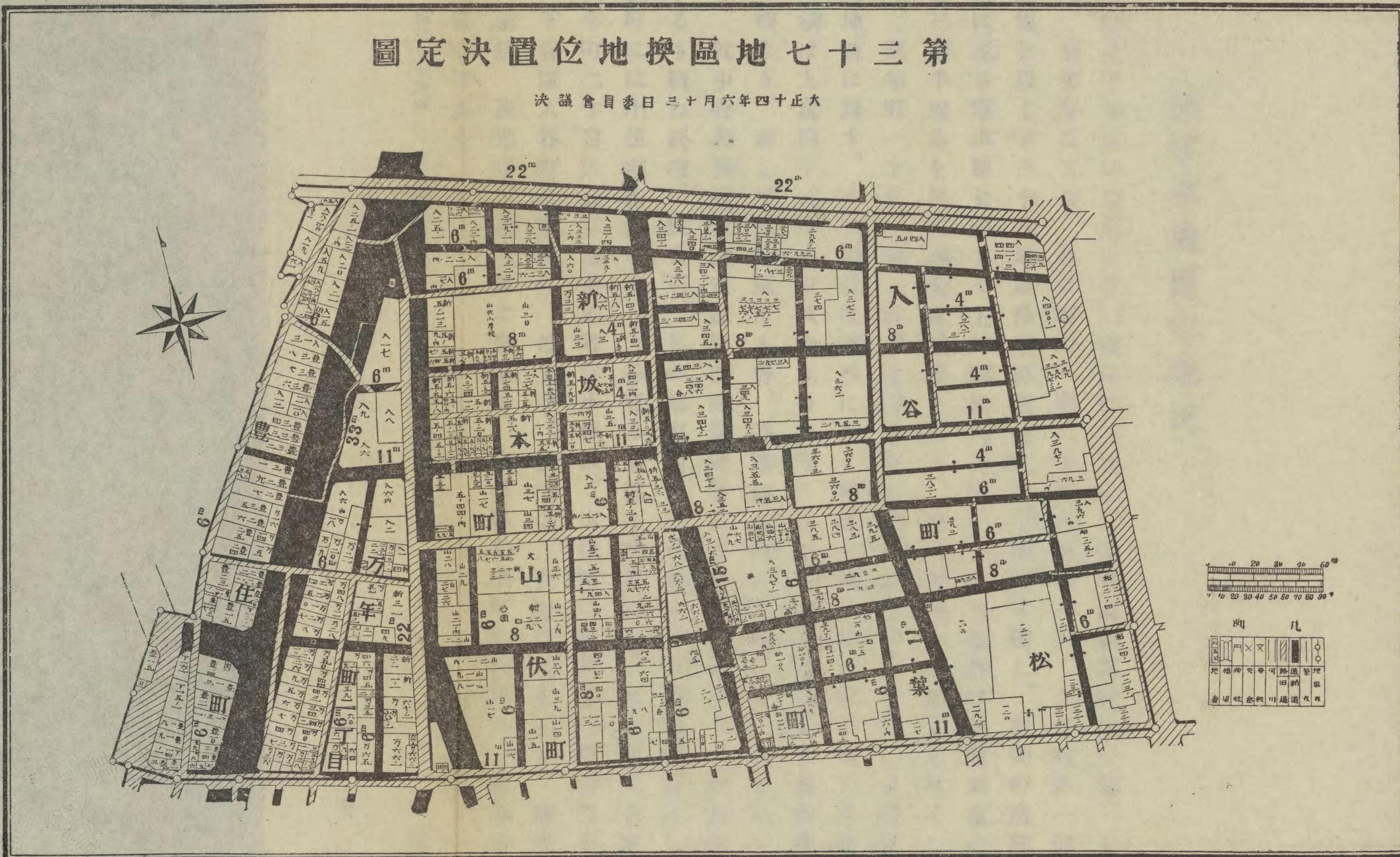
第三十七區地換地位置決定圖

大正十四年六月三十日委員會議決

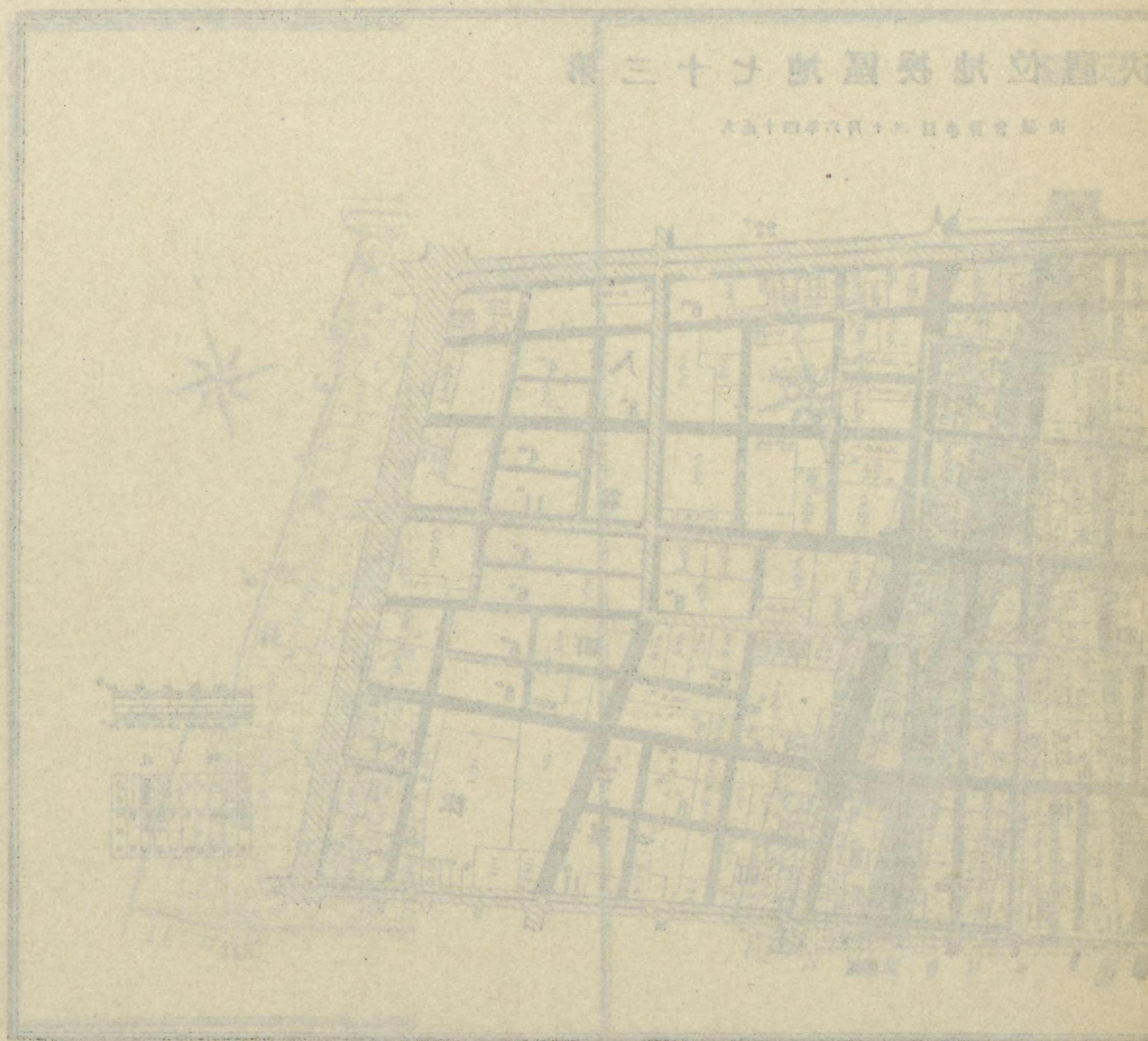


第三十七地區換地位置決定圖

大正十四年六月十三日委員會議決



整理前也區の既况



整理前地區の概況

本地區は下谷區の東部に位し淺草區に跨り、淺草區松葉町の一部、下谷區山伏町、新坂本町、萬年町二丁目、豊住町の一部、下車坂町の一部、入谷町の一部を包括し、東は通稱新堀を以て第三十八地區淺草區新谷町及芝崎町に接し、西側の南部は上野より三ノ輪方面に至る電車道を隔て、上野驛構内に隣し、其の北部は同電車道の左折個所より分岐する三間半道路を以て燒失區域外と界す、南は通稱合羽橋道を隔て、第三十六地區下車坂町、萬年町一丁目、神吉町、北清島町及松葉町に接し、北は通稱改正道路を以て第三十九地區に對す、其の形狀は東西に長く南北に短き長方形を成し地勢平坦なり、地區の總面積は九萬四千三百八十八坪九合三勺にして、之に所在する建物總棟數は三千九百八十二棟なり、而して本地區は上野、淺草兩公園の中間に位するを以て一般に交通頻繁なるも、就中合羽橋通及改正道路は商店連檐して最も殷賑なり、地區内一部には寺院尠からざるも概ね住宅、飲食店、其の他室内工業に屬する店舗等相櫛比し、西南部萬年町及山伏町には小住宅密集せり、入谷町の南部に秋葉神社、西北部に東京市入谷尋常小學校、萬年町二丁目に東京市萬年尋常小學校、山伏町に東京市山伏尋常小學校等あり、又寺院は下谷區入谷町に東運寺、最上寺、法清寺、長松寺、眞源寺、靜蓮寺、萬年町二丁目に大聖院、長光寺、山伏町に燈明寺、淺草區松葉町に海禪寺、曹源寺、源光寺、長徳寺、長圓寺等あり。

甲 整地

第一章 土地區劃整理委員會

第一節 委員

第一 土地區劃整理委員及同補闕委員の選舉

第三十七地區土地區劃整理委員並同補闕委員の定數は各二十人にして、其の選舉を大正十三年八月十九日下谷區役所に於て執行したるに、何れも左記の適當選したり。

一 土地區劃整理委員

土地所有者の部

米倉十藏

山口吉太郎

靱山半三郎

松本治郎太

古谷田彌十郎

石井新藏

海禪寺

栗田三藏

松前廣致

杉野文彌

借地權者の部

鈴木鐵造

小林半三郎

松橋九八郎

渥美啓次郎

大久保豊太郎

大塚祐次郎

太田兼吉

佐藤磯次郎

佐藤清久

加藤冲五郎

二 同上補闕委員

土地所有者の部

二 同上補闕委員
土地所有者の部

山口治三郎

幸山小三郎

伊尾留次郎

横山金太郎

福田大重外三人代表出席者
小川讓太郎

泉川清太郎

飯塚榮次郎

中山和吉

阿部榮次郎

相澤半太郎

借地権者の部

村上莊一

川出伊太郎

大木紀伊藏

岡本寬

大草巳之助

日坂妙五郎

佐藤紋次

早川萬之助

白村徳次郎

伊藤鐵治郎

第二 議長並副議長の選舉

大正十三年九月四日下谷區役所に招集したる第一回土地區劃整理委員會に於て、假議長石井新藏議長並副議長の選舉を執行したるに、左記の適當選したり。

議長 小林半三郎

副議長

石井新藏

第三 土地區劃整理委員の異動

土地區劃整理委員は換地處分の結了に至る迄左の如く異動したり。

一 借地権者選出委員加藤沖五郎大正十四年四月二日辭任したるに因り、同月六日同補闕委員村上莊一補充せらる。

二 土地所有者選出委員米倉十藏昭和二年二月二十六日死亡したるに因り、同年三月七日同補闕委員山口治三郎補充せらる。

第二節 諮問及答申

一 諮問第一號 整理前土地面積決定期日に關する件

第三十七地區

甲 整理地

土地區劃整理換地配當の標準たる従前の土地面積は、大正十四年四月十日現在の土地臺帳面積に依らむとす、但し三月三十一日限り東京市役所へ出願したるものにして訂正を受けたるときは其の面積に依るものとす。

右大正十四年二月二十六日諮問 同日原案可決の上答申

二 諮問第二號 換地位置決定に關する件 (地區全部)

大正十四年二月二十六日諮問 委員會二回 協議會二回開催 同年六月十三日修正決議の上答申

三 諮問第三號 整理地區に追加編入せられたる土地の整理前面積決定期日に關する件

土地區劃整理施行地區に編入せられたる寺院佛堂の境内地、墳墓地に關する土地區劃整理換地配當の標準たる従前の土地面積は、大正十四年六月十日現在の土地臺帳又は國有財産臺帳面積に依らむとす、但し五月三十一日限り東京市役所へ出願したる者にして訂正を受けたるときは其の面積に依るものとす。

右大正十四年五月二十一日諮問 同日修正決議の上答申

議事要綱

本件は審議の結果土地臺帳面積決定期日を大正十四年六月二十日に、面積誤謬訂正出願期日を同年六月十日に修正決議せり。

四 諮問第四號 整理前路線價指數に關する件

大正十四年五月二十一日諮問 委員會二回 協議會二回 特別委員會四回開催
同年七月九日修正決議の上答申

五 諮問第五號 整理前土地各筆平均坪當指數に關する件

五 諮問第五號 整理前土地各筆平均坪當指數に關する件

大正十四年九月八日諮問 同日原案可決の上答申

六 諮問第六號 整理後路線價指數に關する件

大正十四年十月十六日諮問 委員會四回 協議會二回 特別委員會二回開催
昭和四年三月二十五日撤回

議事要綱

本案に關しては特別委員を設置し審議を重ねたるも決定を見ざりしにより、當局は一旦本案を撤回し、昭和四年三月二十五日更に諮問第十二號を以て提出せり。

七 諮問第七號 換地面積竝整理後土地各筆平均坪當指數に關する件(下谷區入谷町、山伏町の各一部、淺草區松葉町の全部)

大正十四年十月十六日諮問 委員會七回 協議會四回 特別委員會十一回開催
同十五年七月八日換地面積案のみ修正決議の上答申
昭和四年三月二十五日整理後土地各筆平均坪當指數に關する件を撤回

議事要綱

本案に關しては各「ブロック」毎に特別委員を設けて調査研究せしめたる結果、換地面積案のみに相當修正を加へたるを以て、委員會之を容れ異議なく決議せるも、整理後土地各筆平均坪當指數に付ては決定に至らざりしを以て之を撤回し、更に昭和四年三月二十五日諮問第十三號を以て全地區を一括して諮問せり。

八 諮問第八號 換地面積竝換地位置變更及整理後土地各筆平均坪當指數に關する件(下谷區入谷町、山伏町の各一部、豐住町、萬年町、二丁目、新坂本町、下車坂町の各全部)

大正十五年七月八日諮問 委員會十回 協議會一回 特別委員會十七回開催

昭和二年三月三十日換地面積並換地位置變更案のみ修正決議の上答申
昭和四年三月二十五日整理後土地各筆平均坪當指數に關する件を撤回

議事要綱

本案に關しては各ブロック毎に數名の特別委員を擧げて調査研究せしめたる結果、換地面積決定並換地位置變更案のみに修正を加へたるを以て、委員會に於て之を認め異議なく決議したるも、私道問題に付意見百出し隣地區第三十六地區委員會と協同して意見書を提出し紛糾を重ね第三十六地區諮問及答申参照整理後土地各筆平均坪當指數に付ては決定に至らざりしを以て之を撤回し、更に昭和四年三月二十五日諮問第十三號を以て全地區を一括して諮問せり。

九 諮問第九號 換地位置並換地面積一部變更に關する件 (下谷區豊住町の一部)

昭和三年十二月二十六日諮問 委員會二回 協議會一回 特別委員會二回開催
同四年二月二十八日修正決議の上答申

一〇 諮問第十號 整理前路線價指數一部變更に關する件

昭和四年三月二十五日諮問 委員會三回 協議會三回開催 同年四月十七日原案可決の上答申

一一 諮問第十一號 整理前土地各筆平均坪當指數一部變更に關する件

昭和四年三月二十五日諮問 委員會三回 協議會三回開催 同年四月十七日原案可決の上答申

一二 諮問第十二號 整理後路線價指數に關する件

昭和四年三月二十五日諮問 委員會三回 協議會三回開催 同年四月十七日原案可決の上答申

議事要綱

本案に關しては大正十四年十月十六日諮問第六號として諮問したるも、決定に至らざりしを以て一

本案に關しては大正十四年十月十六日諮問第六號として諮問したるも、決定に至らざりしを以て一

應撤回し、更に本案を提出したるものにして、審議の結果原案の通可決せり。

一三 諮問第十三號 整理後土地各筆平均坪當指數に關する件

昭和四年三月二十五日諮問 委員會三回 協議會三回開催 同年四月十七日原案可決の上答申

議事要綱

本案に關しては大正十四年十月十六日諮問第七號及同十五年七月八日諮問第八號として諮問したるも決定に至らざりしを以て之を撤回し、更に本案を提出したるものにして、審議の結果原案の通可決せり。

一四 諮問第十四號 土地各筆清算に關する件

昭和四年三月二十五日諮問 委員會三回 協議會三回開催 同年四月十七日原案可決の上答申

議事要綱

本案に關しては協議會及委員會に於て數回審議を重ねたる結果、左記條件を附して原案の通可決せり。

記

一 萬一誤謬を發見したる場合は訂正することを得

一五 諮問第十五號 換地處分に關する件

昭和四年五月二十二日諮問 同日原案可決の上答申

一六 諮問第十六號 補償金の配當に關する件

特別都市計畫法第八條第一項の補償金配當割合を左の通定めむとす。

第二章 整理前土地の状況

本地區の總面積は九萬四千三百八十八坪九合三勺にして、内宅地面積七萬八千三百十五坪三合六勺、公共用地面積一萬六千七十三坪五合七勺なり、宅地面積及公共用地面積が地區總面積に對する割合は宅地八割三分、公共用地一割七分なり、宅地内借地面積は三萬七千二百六十六坪三合七勺にして、其の宅地面積に對する割合は四割七分六厘なり。

本地區に於ける街路分布の状況を述べれば左の如し。

一 主要街路

地區の東側を市電合羽橋停留場より市電入谷町停留場に至る新堀沿ひ電車通は幅員十二間、市電入谷町停留場より地區の北側を上野寛永寺坂方面に至る通稱改正通は幅員九間、地區の南側を市電合羽橋停留場より市電下車坂町停留場に至る通稱合羽橋通は幅員約六間にして何れも地區界をなす。

二 其の他の街路

合羽橋通より分岐し山伏町と萬年町二丁目との界を北走し、新坂本町西北角にて右折し改正通に通ずる街路は幅員三間乃至五間半、前記街路より分岐し山伏町と新坂本町との界を東走し、入谷町の中央に於て左折北走し改正通に通ずる街路は幅員四間乃至五間、合羽橋通より分岐北上し一部地區の西側地區界をなす街路は幅員三間、其の他の街路は幅員狭小にして系統不規則なり。

第三章 計畫の概要

第一節 街路及小公園計畫

本地區に於ける特別都市計畫委員會議定の街路及小公園左の如し。

第一 幹線街路

第一號線は地區の西部を上野方面より三ノ輪方面に至る幅員三十三米の街路にして新設なり、第三十四號線は第一號線と改正道路との交叉點より南下し山伏町、萬年町二丁目界に至る幅員二十二米の街路にして、大部分在來街路を東側に擴張せり、第三十八號線は地區の北側改正道路を兩側に擴張せる幅員二十二米の街路なり。

第二 補助線街路

第三十三號線は地區の中央部を南北に通じ山伏町より入谷町に至り幹線第三十八號に交る幅員十五米の街路にして、大部分新設なり、第七十三號線は幹線第一號より分岐して地區の中央部を東へ地區界の電車通に至る幅員十一米の街路にして、西部は新設し東部は在來街路の兩側に擴張せり、第七十四號線は地區の南側合羽橋通を改修したる幅員十一米の街路なり、第八十四號線は第三十三號線の東側に殆ど並行し、補助線第七十四號より幹線第三十八號に至る幅員十一米の街路にして、其の北半部は在來街路を兩側に擴張し、南半部は全部新設なり。

第三 區劃整理街路

豊住町に於て幹線第一號より分岐し、西方地區界坂本町一丁目電車通に至る幅員二十七米の街路は新設、東側地區界を南北に走る幅員二十二米の電車通は在來の儘にして、其の他幅員三米、四米、六米、

八米、十六米の街路を土地の狀況に應じ、且幹線及補助線の連絡に考慮を拂ひ新設、擴築をなし又は舊

豊住町に於て幹線第一號より分岐し、西方地區界坂本町一丁目電車通に至る幅員二十七米の街路は新設、東側地區界を南北に走る幅員二十二米の電車通は在來の儘にして、その他幅員三米、四米、六米、

八米、十六米の街路を土地の状況に應じ、且幹線及補助線の連絡に考慮を拂ひ新設、擴築をなし又は舊道を利用せり。

第四 小公園

山伏公園は下谷區山伏町に新設し、北は東京市上野尋常小學校に面し、東は民地に隣り、南は八米、西は六米區劃整理街路に接す、其の面積七百坪五勺なり。

整理後街路幅員延長面積調

區分	番號	幅員	延長	面積	摘要
幹線	計 一 二 三	三三・〇〇 ^米	四五九・五〇 ^米	四、七八九・四〇 ^坪	地區界
		三三・〇〇	四七五・三六	三、三九三・七七	
		三三・〇〇	五七五・三〇	二、二七・九	
		三三・〇〇	一、〇一〇・三六	一〇、三三〇・五九	
		三三・〇〇			
補助線	計 三 四 五 六	一五・〇〇	四三二・三三	二、〇〇六・一〇	地區界
		一一・〇〇	四一五・三六	一、四〇七・二五	
		一一・〇〇	五八・一八	一、七二・〇〇	
		一一・〇〇	七五・一六	一、四七・三三	
		一一・〇〇	二、〇九・四〇	六、六三・七七	

換地設計に依る宅地面積六萬千五百四十三坪五合二勺、公共用地面積三萬二千八百四十五坪四合一勺にして、宅地面積及公共用地面積が地區總面積に對する割合は宅地六割五分二厘、公共用地三割四分八

厘なり、宅地の内借地面積は三萬千九百三十八坪五合九勺にして、其の宅地面積に對する割合は三割三分八厘なり、而して宅地が公共用地となりたる面積二萬五百六十九坪九合、公共用地が宅地となりたる面積三千七百九十八坪六勺、其の差引潰地面積一萬六千七百七十一坪八合四勺、減歩率二割一分四厘なり。

整理前後に於ける土地の狀況を表示すれば左の如し。

整理前後土地面積調

整理前	整理後	區分總面積		内借地面積	宅地面積	總面積に對する割合	公共用地面積	公共用地に對する割合	潰地面積	潰地面積に對する割合	潰地面積より整理前宅地面積を控除したる補償面積
		整理前	整理後								
九四、三八・九三 ^坪	三、九八・五九	七六、三五・三六 ^坪	一六、〇七・五七 ^坪	〇・八三〇	〇・一七〇	一六、七二・八四 ^坪	〇・二二四・五七七	八、九四〇・三二 ^坪			
三七、二六・七七	六、五三・五三	三、八四・四一	〇・三六八	〇・四七六	〇・三六八	〇・三六八	〇・三六八	〇・三六八			
六、五三・五三	〇・六五二	〇・六五二	〇・六五二	〇・六五二	〇・六五二	〇・六五二	〇・六五二	〇・六五二			
三、九八・五九	〇・三三八	〇・三三八	〇・三三八	〇・三三八	〇・三三八	〇・三三八	〇・三三八	〇・三三八			

備考 面積は實測面積なり、但し整理前借地面積は申告に據る。

宅地面積内譯

區分	整理前	整理後	合計
民有地	六五、一〇・〇五 ^坪	五五、一〇・一三	六三、三五・三六 ^坪
國有地	六、五六・六一 ^坪	一、五九・二三	六、三三・三六 ^坪
公有地	六、六三・七〇 ^坪	五、〇三・〇六	六、三三・三六 ^坪
合計	六三、三五・三六 ^坪	六三、三五・三六 ^坪	六三、三五・三六 ^坪

整理前公共用地面積内譯

街	國有	公有	有民	有小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
	七、九九・八四	一、四五・九二	二、九五・三三	三、二二・〇六	坪	坪	坪	坪	三、九六・五二	一六、〇七・五七

整理後公共用地面積内譯

街	幹線	補助線	區劃整理線	路小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
	一〇、三六〇・五九	六、六三・七七	一五、一六二・〇〇	三、二四・三五	坪	坪	坪	坪	坪	三、八四・四二

宅設が公共用地となりたる面積

街	幹線	補助線	區劃整理線	路小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
	六、五四・八七	三、九八・九二	九、三七・〇六	一九、八六・八五	坪	七〇〇・五	坪	坪	坪	二〇、五九・九〇

公共用地が宅地となりたる面積

公共用地が宅地となりたる面積

街	國有	公有	民有	小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
	七九・〇二 ^坪	二八・五 ^坪	一、六二・三 ^坪		二、三三・八 ^坪	一 ^坪	一 ^坪	一 ^坪	一 ^坪	

備考 各公共用地の整理前面積に宅地が公共用地となりたる面積を加へ、公共用地か宅地となりたる面積を減ずるも整理後面積に合致せざるは、公共用地間の用途變更を爲したるものあるに依る。

換地設計上地區を整理前後共十ブロックに分ちたり、而して本地區の平均減歩率は二割一分四厘にして、設計上支障ありたるを以て、潰地充當用として宅地五千九百八十一坪三合を買收せり、之が爲實際潰地面積は一萬七百九十坪五合四勺に減少し、其の減歩率一割四分九厘に低下せり、然るに猶ブロック間に於ける減歩區々に亘りたるを以て、之が調節の爲ブロック間に宅地の移出入を行ひ換地の設計を了せり。

第四章 土地の評價

第一節 整理前土地の評價

整理前路線價指數に關する件は大正十四年五月二十一日土地區劃整理委員會に附議し、同年七月九日修正決議し、整理前土地各筆平均坪當指數に關する件は大正十四年九月八日委員會に附議し、同日原案の通可決せり。

本地區整理前の土地評價には路線價に對する奥行價額百分率中乙及丙の兩率を適用したり、路線價指數は土地の狀況により五百二十五個乃至千個と評定せり、即ち入谷町三百八十二番ノ三地先の改正道路を最高千個、入谷町五番地先を最低五百二十五個としたり、路線價指數に基き算出せる土地各筆平均坪當指數の最高は九百六十個、入谷町四百十一番ノ一にして、最低は三百七十五個、山伏町二十一番ノ一、二十一番ノ三、二十一番ノ四なり。

宅地全筆の總指數は土地總指數四千四百四萬二千二百九十二個より私道指數一萬六千九百七十九個を控除したる四千四百二萬五千三百十三個にして、之を宅地總面積の七萬八千三百十五坪三合六勺にて除したる平均坪當指數は五百六十二個なり。

借地權利價割合は一般宅地を三割乃至五割と定めたり。

第二節 整理後土地の評價

整理後路線價指數に關する件は大正十四年十月十六日土地區劃整理委員會に附議し、土地各筆平均坪當指數に關する件は同日及同十五年七月八日の二回に分ち換地面積決定案と共に委員會に附議したるに、何れも決定に至らざりしを以て、昭和四年三月二十五日一應之を撤回し、更に同日兩案を單獨に諮問し、同年四月十七日各原案の通可決せり。

本地區整理後の土地評價には整理前と同じく乙及丙の兩率を適用したり、路線價指數は土地の整理狀況により五百五十個乃至千個と評定したり、即ち幹線第三十八號中整理前千個に評定したる個所を最高千個、入谷町三百九十番より三百九十三番地先に至る路線、萬年町二丁目二番より七番地先に至る路線、同町八番より十四番地先に至る路線及四十七番より五十三番地先に至る路線を最低五百五十個としたり、路線價指數に基き算出したる土地各筆平均坪當指數の最高は千八十八個、入谷町二百九十二番

にして、最低は四百八十七個、山伏町五十五番ノ三及五十五番ノ四なり。

路線、同町八番より十四番地先に至る路線及四十七番より五十三番地先に至る路線を最低五百五十個としたり、路線價指數に基き算出したる土地各筆平均坪當指數の最高は千八十八個、入谷町二百九十二番

にして、最低は四百八十七個、山伏町五十五番ノ三及五十五番ノ四なり。

換地全筆の總指數は三千九百七十萬二千二百三十九個にして、之を換地總面積六萬千五百四十三坪五合二勺にて除したる平均坪當指數は六百四十五個なり。

借地權利價割合は一般宅地を整理前同様三割乃至五割と定めたり。

以上記述せる整理前後に於ける最高、最低の路線價指數並各筆坪當指數及宅地總平均坪當指數を表示すれば左の如し。

整理前後路線價各筆坪當宅地總平均坪當指數調

區分	整理前		整理後	
	指數	價格	指數	價格
路線價	1,000個	120.00円	1,100個	308.00円
各筆坪當	最低 五五	147.00	最低 五〇	154.00
	最高 九〇	268.80	最高 1,088	304.64
宅地總平均坪當	五二	157.26	六四	180.60

備考 指數單價は二十八錢なり。

又整理前後に於ける所有權、借地權の評定權利指數を掲ぐれば左の如し。

整理前後所有權借地權評定權利指數調

區分	整理前		整理後	
	指數	價格	指數	價格
所有權	三、四三、八七六 （內私道） 一六、九七九 外 三、三六、八八〇	九、三二、〇四五 四、七四、一三二 九四六、〇八六・四〇	三二、六五、五四 （備）	九、一四〇、七五・三三 （備）
借地權	七、二七、五四	二、〇三、七九・五二	七、〇六、六九五	一、九七五、八七四・六〇
合計	四、〇六、四三二 （內私道） 一六、九七九 外 三、三六、八八〇	一一、三五、七五・三六 四、七四、一三二 九四六、〇八六・四〇	三九、七一、二三九	一一、二六、六六・九三

備考

- 一 整理前外書は潰地充當用買收地の指數及價格なり。
- 二 整理前土地の總指數潰地充當用買收地の指數を包含するものは四四、〇四二・二九二個なり。
- 三 整理前宅地の總指數(私道の指數を包含せざるものは四四、〇二五、三一三個なり。

第五章 換地處分

第一節 換地處分案の決定

土地各筆清算に關する件は昭和四年三月二十五日土地區劃整理委員會に附議し、同年四月十八日原案

土地各筆清算に關する件は昭和四年三月二十五日土地區劃整理委員會に附議し、同年四月十八日原案

の通可決し、換地處分に關する件及補償金の配當に關する件は昭和四年五月二十二日委員會に附議し、同日原案の通可決したるを以て、翌二十三日内務大臣に本地區の土地區劃整理設計、換地處分及土地補償金の配當方法決定に關する認可申請を爲し、同月二十八日認可、同日内務省告示第百六十八號を以て換地處分認可の告示あり、依て即日東京市告示第百三十一號を以て右換地處分を爲したる旨並土地補償金受領權利者は五月二十八日より六月六日迄の間に東京市復興事業局第三出張所に申告を爲すべき旨を告示したり、而して本地區に於て換地處分を爲したる土地は所有地整理前五百七十八筆、整理後四百八十筆、借地整理前八百七十八件、整理後八百三十四件なり、土地權利者は所有權者整理前二百四十八人、整理後二百四十七人、借地權者整理前六百二十九人、整理後六百二十八人なり。

土地各筆清算に際しては整理前清算土地評定權利指數四千六十六萬三千四百十二個を以て、換地の評定權利指數三千九百七十萬二千二百三十九個を除したる比率〇・九七六三六二七を、整理前の各筆權利指數に乗じて整理前の比例權利指數を算出せり。

換地處分の結果左の如し。

一 清算を爲したるもの

換地說明書別	從前の土地		換地		地		計算上の清算		清算	
	面積	積	面積	積	評定權利指數	權利價格	徵收	交付	徵收	交付
甲	所有地	七三、二九六・九〇 ^坪	所有地	六一、五四三・五三 ^坪	九、三三三、〇九六・三三 ^圓	三三、三三三、三四四 ^圓	三六七、四五四・〇八 ^圓	二四五、八五五・六四 ^圓	二七四、一七六・八四 ^圓	二二二、四六六・五三 ^圓
	借地	三、〇四三・二六 ^坪	借地	二、六〇九・九五 ^坪						
								供託を要するもの		

計	乙
七、二六〇・七〇	—
二、一八〇・六〇	六、三七六・八五
三、七〇一・三〇	一、七六五・五〇・六〇
六、一四〇・三〇	—
三、六八〇・三〇	三、三六・六〇
二、一八〇・六〇	六、三五、〇七六
三、七〇一・三〇	一、七三三・八二・元
七、〇〇〇・〇〇	七、二六八・九三
三、〇〇〇・三三・八八	八四、三六・二四
一、九八八・三三	—
三、三三三・四〇・四〇	六〇、九七・二〇
三、三三三・四〇・四〇	七、二七六・五三

備考 一 換地説明書別欄、甲は所有權と所有權者にして借地權を有するもの、借地權との清算を、乙は借地權のみの清算を掲ぐ。

二 従前の所有地面積は臺帳面積にして、借地面積は申告面積なり。

三 甲借地面積は乙より移記したるものにして、乙借地面積は甲に移記したるものを除きたる面積なり。

二 特別處分を爲したるもの

一 換地を交付せず清算金を交付したるもの

權利者	區町丁目	地番	地目	權利別	面積	指數	價格	摘	要
池田 澄達	下谷區 山伏町	二一ノ二	宅地	所有權	七・〇〇 ^坪	一、七九五 ^個	五〇・六〇 ^円	面積狹小なるによる	
川上 賢三	同 新坂本町	五ノ三四	同	同	九・〇〇	五三	一四三・六四		
清水 滋平	同	五ノ七二	同	同	〇・九三	五三	一四〇・八四		

阿部伊之松

青木米吉

下谷區 入谷町	計	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
ノ三四 四(4)	五ノ 一一一	五ノ 一〇九	五ノ 一〇八	五ノ 一〇七	五ノ 一〇六	五ノ 一〇五	五ノ 一〇四	五ノ 一〇二	五ノ 八〇	五ノ 七九	五ノ 五九	同
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
賃借權	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
六・五〇	三六・五五	一七・〇〇	三三・〇〇	一五・〇〇	二〇・〇〇	二〇・七	九四・〇〇	二四・〇〇	一七・〇〇	二・九	六・九	一七・五
一、五七四	一八、八七四	六八四	八八七	四、三三四	八〇六	一、〇六一	四、一五九	一、四八七	一、〇八九	七四三	二、八〇九	九五
四四〇・七 る	五、二八四・七	一九一・五 同	二四八・三 同	一、二五・五 同	三三・六 同	二九七・八 同	一、二六・五 同	四六・三 同	三〇四・九 同	二〇八・四 同	七六・五 同	二五・二〇 本人の希望による

沖倉とめ	同 萬年町二丁目	六六 二(14)	宅地	賃借權	一・四八	三七	八・七 權利者との協定による
川井久藏	同 山伏町	二一 二(5)	同	同	七〇〇	六八	二五・〇同
村井由次郎	同	五〇 (2)	同	同	三・八〇	一・三七	三九・六同
黒田卯之助	同	三八 (2)	同	同	九〇〇	一・〇九	二五・三同
山本忠作	同	三八 (1)	同	同	一三・八〇	二・九七	七五・六同
齋藤久四郎	同	三八 (6)	同	同	四・五〇	八七〇	三三・〇同
贅田政雄	同 入谷町	三〇 四(1)	同	同	一・三〇〇	二・九七	八三・六同
藤田八五郎	同 新坂本町	五 七九(1)	同	同	六・九三	一・二〇三	三六・八同
合計				所有權 賃借權	三八・八 八四・〇二	三、六五 三、七二	六、〇七・八〇 三、六九・三六

二 換地を交付せず且清算金を交付せざりしもの

東京市所有地道路四十一筆千四百九十坪一合九勺、用悪水路二十七筆八百十三坪六合四勺、東京府所有地道路二筆九十一坪内務省所有地道路十九筆九百三十九坪三合九勺、合計三千三百三十四坪二合二勺。

潰地充當用買収地東京市所有地二筆六百九十九坪八合、内務省所有地三十七筆五千七百七十三坪

潰地充當用買收地東京市所有地二筆六百九十九坪八合、内務省所有地三十七筆五千百七十三坪

一合九勺、合計五千八百七十二坪九合九勺。

三 所有權以外の權利又は處分の制限の指定を爲したるもの

- 一 既登記の所有權以外の權利指定を爲したるもの地上權五件、地上權假登記十二件、抵當權百九十九件、抵當權假登記二件、賃借權假登記十七件あり。
 - 二 處分の制限の指定を爲したるもの假處分三件、所有權假登記二十件、豫告登記一件あり。
 - 三 未登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの賃借權八百四十四件あり。
- 備考 右の外係争中の賃借權十六件、借地法第六條該當地七十九件、第九條該當地二件あり。

第二節 清算金

第一 土地補償金を以て徵收清算金に充當

本地區に於ける換地處分は昭和四年五月二十八日内務大臣の認可あり、而して清算金徵收額は三十三萬五千百四十四圓四錢にして人員四百四十人なり、又土地補償金は同年六月二十五日補償審査會に於て四十四萬四千九百六十二圓五十六錢人員八百七十人と決定せられ同月二十八日其の通知を受けたり、依て同年七月三日左記の通補償金を以て徵收清算金に充當處分を爲したり。

徵收清算金總額		補償金總額		補償金充當額		充當後徵收清算金		充當後交付補償金	
金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員
三五、一四・〇四	四四〇	四四、九六・五	八七〇	一五、三六・一六	四三七	一六、九七・八	二七一	二七、六〇・四〇	六三二

昭和四年十二月三日補償審査會に於て舍人某に對する補償金額を變更し、新に酒井某に對する補償金

を決定したる旨、同月五日通知を受けたりしが、補償金總額に異動なく、人員一人増加せる爲前表中左記の通異動せり。

- 一 補償金總額欄人員八百七十一人
- 二 充當後交付補償金欄人員六百三十三人

第二 換地處分に關する通知

換地處分に關する通知書は豫め換地説明書及補償金清算金臺帳に依り之を作成し置き、前項充當處分を爲したる後直に之が送達に著手し、市内居住者に對しては人夫を使用して之を送達し、其の他に對しては書留郵便を以て之を送達せり。

第三 清算金の徴收

本地區に於ける徴收清算金總額は三十三萬五千四百四十四圓四錢なりしが、内十六萬五千三百六十圓十六錢に對し土地補償金を以て充當したる結果、各納付義務者より直接徴收すべき清算金は差引十六萬九千七百八十三圓八十八錢にして人員二百七十一人なり。

右徴收人員二百七十一人中分納申請資格者即ち百圓以上納付すべきもの百七十人なるも、内官公署分一件を除き差引百六十九人に對し、分納申請期限を昭和四年七月二十日とし、同月五日附を以て換地處分に關する通知書と共に分納申請書用紙を送付し置きたる處、右期限内に申請書を提出したるもの七十一人にして資格者總數に對し僅に四割二分に過ぎざりしを以て、同月二十五日未提出者九十八人に對し更に同年八月十日迄に提出方注意を促せし處、右期日迄に提出したるもの四十五人ありて結局申請者合計百十六人となり資格者總數に對し六割九分となりたり。

依て右申請書を審査の上、同年九月六日分納許可の決定を爲し、同日各申請者に對し許可書を送付せ

依て右申請書を審査の上、同年九月六日分納許可の決定を爲し、同日各申請者に對し許可書を送付せ

り。

本地區の清算金徴收事務は下谷區役所に於て取扱ふものにして、昭和四年九月より之が徴收を開始せ

第四 清算金の交付

本地區に於ける交付清算金は總額三十三萬五千四百四十四圓四錢にして、昭和四年七月一日之が支拂を開始し、同六年三月末日迄に交付したる金額三十三萬四千六百九十九圓六十八錢なり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は二割一分四厘一五七七なりしを以て、特別都市計畫法第八條に依り補償金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路敷充當用として國に於て買收したる土地及小公園敷充當用として市に於て買收したる土地に對しては該土地の指數相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を各整理前の權利指數に按分するものとし、之を本地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

次で前記配當割合に基き左表其の一に依り計算したる補償總指數を、整理前各權利に配當して原案を作成の上、昭和四年六月十八日補償審査會に提出し、同月二十五日原案の通決定せられ同月二十八日其の旨通知を受けたり。

然るに舍人某の所有地に對し借地權なきものとして當初補償金を決定したるも、酒井某なる借地權者あることを發見せしに依り、補償金變更に關する原案を作成の上、昭和四年十一月三十日補償審査會に提出し、同年十二月三日原案の通決定せられ同月五日其の旨通知を受けたり。
而して要交付補償金總額は四十四萬四千九百六十二圓五十六錢にして人員八百七十一人なり。

補償金計算調書

(其の一)

摘	要	員	數
整 擔 前 宅 地 總 面 積			七八、三一五坪三六
整 理 後 宅 地 總 面 積			六一、五四三坪五二
潰 地 面 積			一六、七七七坪八四
整理前宅地總面積に對する潰地面積の割合			〇・二二四一五七七
整理前宅地の一割に相當する面積			七、八三一坪五三
補償總面積			八、九四〇坪三一
整理前宅地總面積			四四、〇二五、三一三個
同上平均坪當指數			五六二個
指數單價			〇圓二八
整理前宅地坪當價格			一五七圓三六
補償總指數			五、〇二四、四五四個

錢、市負擔額二十八萬千三百六十二圓四十八錢となりしが、他地區に於て國の買收超過額を以て市負擔額に充當し立替を受けたるものあるに依り、本地區に於て前記國負擔額全部を市に於て負擔することゝなりたる結果、市負擔額は四十四萬四千九百六十二圓五十六錢(人員八百七十人)となりたり。

國市負擔區分調査表

(其の一)

面積	補償		國負擔		市負擔		備考	
	金額	指數	金額	指數	金額	指數	整理前面積 總指數	平均坪 國又は公 有地指數
八、九四〇・三 ^坪	一、四〇六、八四七・二 ^円	五、〇一四、四五四 ^圓	一、〇三〇、六八七・五 ^円	三、六八一、〇二七 ^圓	二、三九〇・四 ^坪	一、三三四、四三七 ^圓	七、三五・三六 ^坪	五〇二 ^圓
		六、五九八・八七 ^坪	二、一五七、四〇八 ^円	四、一三三・六 ^圓	三七六、一五九・五 ^円	四、〇二五、三三三 ^圓		四、七七二、五四三 ^圓

(其の二)

負擔區分	種別	補償		施行令第二十九條該當地		差引交付	
		面積	金額	控除の分 金額	計 金額	金額	指數
國負擔	幹線	六、五九八・八七 ^坪	一、〇三〇、六八七・五 ^円	八五五、五三・四〇	八六七、〇八七・四八 ^円	一六三、六〇〇・八 ^円	
			三、六八一、〇二七 ^圓	三、〇五五、四五五 ^圓	三、〇九六、七四一 ^圓	五八四、二八六 ^圓	

國負擔	六、五四九・八七	一、〇三〇、六七・五六	二、五七四・〇八	八五五、五三・四〇	八六七、〇八七・四八	一六三、六〇〇・〇八
朝鮮						

總計	市負擔	
	計	補助線
八、四〇・三二	二、三九〇・四四	一、六九〇・元
一、四〇六、八四七・二二	三三六、一五九・五六	二六五、九九九・七二
一五、七八八・二六	四、三三四・〇八	二、九八七・〇四
九四六、〇八六・四〇	九〇、五七三・〇〇	—
九六一、八四四・五六	九四、七七〇・八	二、九八七・〇四
四四四、九六二・五六	二八二、三三二・四八	二六三、〇二二・六八
	一、〇〇〇、八六六	九三九、三三二
	一、五八九、一五三	
	三三三、四七五	
	三三七、八九三	
	四、四二八	
	三九三、四二八	
	七〇〇・〇五	
	一一〇、二五九・八四	
	九四九、九九九	
	一〇、六六八	
	一、三三七・〇四	
	九〇、五七三・〇〇	
	九二、八一〇・〇四	
	一〇、六六八	
	二、九八七・〇四	
	三三八、五六二	
	三三三、四七五	
	一五、〇六六	
	一、四〇三、四二七	
	五、〇二四、四五四	
	五、〇二四、四五四	
	三、三七八、八八〇	
	三、四三五、三〇二	
	一、五八九、一五三	

第三 各権利者に直接交付すべき補償金

要交付補償金總額は四十四萬四千九百六十二圓五十六錢なりしが、内十六萬五千三百六十圓十六錢を徵收清算金に充當したる結果、各権利者に直接交付すべき補償金は二十七萬九千六百二圓四十錢(人員六百三十三人)なり。

第四 補償金の交付

本地區に於ける補償金總額四十四萬四千九百六十二圓五十六錢中、徵收清算金に充當したる金額十六

萬五千三百六十圓十六錢は市會計規程に基き振替手續に依り昭和四年八月十二日支出し、直接交付額二十七萬九千六百二圓四十錢は昭和四年七月十日之が支拂を開始し、同六年三月末日迄に交付せし金額二十七萬九千五百圓二十八錢にして、交付濟額合計四十四萬四千八百六十圓四十四錢なり。

第七章 登記及地價配賦

第一節 登記

第一 代位登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は土地表示更正及變更二十一件、土地名義人表示更正及變更八件、土地分合筆二十九件なり。

第二 區劃整理登記

土地囑託筆數は整理前四百七十七筆、整理後四百四十四筆にして、建物囑託件數は要登記のもの七百一件、現存を認め難きもの九十二件なり、囑託書を東京區裁判所二長町出張所に提出したるは昭和四年八月二十六日にして、登記の完了は同年九月二十七日なり、而して登記の停止期間は換地處分告示の日即ち昭和四年五月二十八日より約四箇月に亘れり。

第二節 地價配賦

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を厩橋稅務署長に提出したる年月日左の如

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を厩橋稅務署長に提出したる年月日左の如し。

- 一 土地區劃整理施行申告 大正十五年七月五日
- 一 工事著手届 同 日
- 一 工事完了届 昭和四年七月六日

第二 地價配賦

地價配賦案は昭和四年七月三日之が作成を了し、七月六日厩橋稅務署長に提出し、同年九月二十日地價配賦許可の指令を受けたり。

本地區整理前有租地の地價總額は三十萬八千五百八十五圓二十八錢にして、整理に依り減少したる有租地面積に對する控除地價額は五萬八千五百七十四圓十七錢なり、之を前述の地價總額三十萬八千五百八十五圓二十八錢より控除したる二十五萬十一圓十一錢は、即ち整理後有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は六圓六十二錢一〇四五四なり。

地價配賦算定に關する數字を示せば左の如し。

一 整理前後有租地面積

整理前面積	整理後面積	差引減步面積
七、三六六・四六 ^坪	五、八〇三・三〇 ^坪	一、五五三・一六 ^坪

二 整理前有租地坪當平均地價

整理前面積	同上總地價	坪當平均地價
七、三六六・四六 ^坪	三〇八、五五・二六 ^円	四・三五 ^円

三 控除せらるべき地價

有租地差引	坪當平均地價	控除地價
減歩面積	四・三五 ^円	五、五四・一七 ^円
一三、五四・二六 ^坪		

四 整理後評定指數千個當配賦地價額

整理後有租地總指數	配賦地價額	配指數千個當額
三〇、七〇、〇六 ^個	一五〇、〇一・二一 ^円	六・六二〇四五 ^円

次に整理前後の土地を有租地、免租地及公共用地の區分に從ひ地目別に掲記すれば左の如し。

整理前後土地面積及筆數調

區分	地目	從前の土地		整理後の土地		面積差引		筆數差引	
		臺帳面積	筆數	實測面積	筆數	増	減	増	減
有租地	宅地	六九、三二・元 ^坪	四三五	五七、八〇・三〇 ^坪	四六五	一 ^坪	二、五八・〇九 ^坪	三〇	一
民有免租地	墓地	六三・〇六	八	五八・三七	八		八三・六九		
市有免租地	墓地	三・〇〇	一	三・〇〇	一				
	社會事業地	四五・一九	一	四二・八六	一		二・三三		
	都市計畫地	六九・八〇	二				六九・八〇		二
	道路	一、四九〇・一九	四				一、四九〇・一九		四
	用水悪路	八〇・三五	二				八〇・三五		二
水路	一二・二元	三				一二・二元		三	

合 計	公共用地			國有免租地				府有免租地	區有免租地	合 計		
	計	公園地	溝渠	道路	計	鐵道用地	社地	寺地	內務省用地		敷學地	
九、三、四、三〇	一〇、〇、三、六〇		三、一、四、八、八七	六、八、七、七三	七、三、六、三五	四、六、二二	九〇〇、二六	六〇三、〇〇	五、八、三、二七	九、一、〇〇	一、七、五、八八	三、〇、五、一、八二
五、六					五	一	一	一	四	二	九	五
四、三、八、九	三、八、四、四二	七〇〇、〇五		三、一、四、五、六	一、三、五、九、三三		八、四、〇、二	五、四、五、二			一、七、六、六六	四、五、八、六
四、八〇					三		一	二			二	二
二、五、九、八、五	二、五、九、七、六	七〇〇、〇五		二、五、二、五、六三							四〇、八八	
二、三、八、五、九	三、一、四、八、八七		三、一、四、八、八七		六、〇〇、三、三三	四、六、二二	八、六、二、四	五、七、七九	五、八、三、二七	九、一、〇〇		三、〇〇、五、九六
三					一			一				
二、九					五	一			四	二	七	五

水 水
路 路
〇・三
三・二
三
〇・三
三・二
三
〇・三
三・二
三

乙 建物其の他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

第一節 建物狀況

本地區整理前の宅地總面積は七萬八千三百十五坪三合六勺にして、之に所在する建物の總棟數は三千九百八十二棟此の延坪數四萬八千九百四十九坪四合四勺なり、而して建物一棟當り宅地面積は十九坪六合七勺、同建物延坪數は十二坪三合四勺なり。

前記總棟數の内移轉を要するもの三千九百六十九棟にして、爾餘の十三棟は換地の關係に依り其の儘据置き得る不要移轉建物なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	建物總數		内		譯	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
木造建物	三、九七二	四八、〇四五 ^坪	三、九五九	四七、六五三 ^坪	一三	四九、七五 ^坪
石造平家建	一	三・〇〇	一	三・〇〇	一	一
煉瓦造平家建	七	三・九	七	三・九	一	一
同階建	一	一三・〇〇	一	一三・〇〇	一	一
土藏造二階建	一	一七・五〇	一	一七・五〇	一	一

第三十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

旅	寄	商	料	飲	席	娛	武	質	浴	理	周	運	工	小	倉	其	計
館	宿	店	店	店	亭	場	術	屋	場	店	業	業	場	場	庫	他	
三	二	九七	五	七	二	七	一	九	九	四	四	三	六	三	七	二	三、九六
〇・〇八	〇・〇五	一三・三五	〇・三	一・五	〇・〇五	〇・一八	〇・三	〇・三	〇・三	一・五	〇・一〇	〇・〇八	一・六七	七・九七	〇・六三	四・六	100.00
六・九七	三三・五〇	一一、九四・六	三三・一八	一、二四・〇七	一七三・三一	三六・〇四	一九・〇〇	二二・〇二	四六・八一	四八・五九	三〇・八八	三六・〇〇	二、三三・六一	四、五九七・二〇	三四・七五	七九・六二	四七、六九・六九
一五・六	二六・七五	二・八五	四六・六四	一五・一九	八六・二五	三・二九	一九・〇〇	三三・四五	五・二〇	一〇・四七	七・七一	二二・〇〇	三三・八一	一四・五〇	一三・七五	四・七二	二二・一〇

第二節 地區告示後の建築

大正十三年三月二十七日東京都市計畫土地區劃整理施行地區の告示後に於て、假設建築物として新築、改築、増築等の爲、東京府知事に許可申請を爲したるもの建物六百十三棟、内許可せられたるもの四百四十三棟、許可せられざりしもの百七十棟なり、而して前記の如く不許可の指令を受けたるにも拘らず新築、改築、増築等を爲し、事業施行の必要上移轉を要したるもの百十一棟なり。

第二章 移轉計畫

本地區は之を六十八箇の移轉群に分ち、大正十四年十月入谷町の一部に對する換地面積決定せられたるを以て、同月より建物及工作物の現狀調査に著手し、調査済の移轉群より逐次移轉工法並工程を定め、爾來換地面積の決定を俟つて前記同様の移轉計畫を進めたるものにして、昭和二年十二月迄に全部の計畫を終了せり。

而して要移轉建物三千九百六十九棟に對す移轉工法を見るに、移築一部除却に依るもの千八百二十三棟にして四割五分を占め、之に次ぐは曳方一部除却の千六百九十五棟にして四割二分に相當し、他は曳方、移築、据置一部除却の順位なり、之を構造別に示せば左の如し。

種別	工法別棟數				計
	曳方	一部除却	移築	据置	
木造建物	二五四	一、六九二	一七	一、八三	五
					三、九五九

第三十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

種別	整理前建物		整理後建物		差引減	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
石造平家建	1	47,653.30	1	36,402.37	1	11,250.93
煉瓦造平家建	2	3,000	1	3,000	1	0
同二階建	1	3,890	7	23,211	6	19,321
土藏造二階建	1	2,100	1	2,100	0	0
計	5	55,643.30	10	64,715.74	5	9,072.44
要移轉總棟數に對する百分比	6.45	4.72	4.79	4.53	0.34	100.00

前記計畫に依るときは、要移轉建物三千九百六十九棟此の延坪數四萬七千六百九十九坪六合九勺は、整理後に於て其の棟數に増減なきも、坪數に於ては二割三分六厘の縮少を來し三萬六千四百五十三坪三合八勺となる、之を建物の構造別に對照すれば左の如し。

種別	整理前建物		整理後建物		差引減	
	棟數	延坪數	棟數	延坪數	棟數	延坪數
木造建物	3,959	47,653.30	3,959	36,402.37	1	11,250.93
石造平家建	1	3,000	1	3,000	0	0
煉瓦造平家建	7	3,890	7	23,211	0	19,321
同二階建	1	2,100	1	2,100	0	0
土藏造二階建	1	2,100	1	2,100	0	0
計	3,969	55,643.30	3,969	64,715.74	0	9,072.44

本地區に於ける移轉計畫は換地面積決定の關係上數次中斷して之を行ひたり、即ち第一回に於ては大正十五年二月より八月迄に七百四十一棟、第二回に於ては昭和二年一月より十一月迄に七百九十五棟、第三回に於ては同三年二月より九月迄に二千四百三十三棟の工事を完了することに豫定したり。

第三章 移轉手續

第一節 移轉命令

大正十四年十一月十四日第一次移轉命令として、入谷町の一部第三移轉群建物四十四棟に對し、移轉命令四十二通、同通知二十四通を發し、爾來換地の決定を俟つて發令に努め、昭和三年一月三十一日山伏町の一部第三十五移轉群殘部の發令を最後とし、要移轉建物三千九百六十九棟の内、協議並直轄移轉に依る十三棟を除きたる三千九百五十六棟及工作物に對し、移轉命令三千四百三十九通、同通知三千六百五十二通を發し茲に全部の發令を終へたり。

第二節 協議並直轄移轉

第一 協議移轉

本地區に於て協議移轉を爲したるもの建物十二棟、工作物六十九件あり、内建物三棟は官公署の所有に係り、事業實施の便宜上協議移轉を爲したるもの、其の他の建物九棟、工作物六十九件は民有にして、何れも移轉促進の爲特に急施を要したるものなり。

第三十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

第二 直轄移轉

本地區に於て直轄移轉を爲したるもの建物一棟、工作物二件、動産一件あり、内工作物一件は下谷區役所の所管にして、其の希望に依り直轄施行を爲したるも、其の他は何れも民有にして建物は移轉命令發令後其の所有者所在不明となり、移轉實施の見込なき爲同命令を取消したるもの、工作物は借地權なき建物の移轉を阻止する目的を以て、借地權者に於て其の換地上に木柵を設置し之が撤去方を交渉せるも應ぜざりしもの、又動産は屋外に堆積しありたる石材にして、之が移轉方交渉したるも移轉料不足なりとて之に應ぜざりしに因るものなり。

第四章 損害補償**第一節 補償金の決定**

移轉命令の發令に次で移轉損害補償金の算定に著手せり、乃ち大正十四年十二月建物及工作物の新築費並動産の種類、數量及營業休止に因る損害等の現地調査に著手、其の調査に基き移轉損害補償金の算定を爲し、同十五年一月以降逐次補償審査會の審議決定を経たり、而して前記現地調査は昭和三年五月迄に終了し、又補償審査會に於ける補償金の決定も回を重ねること六十二回(變更案の決定を含む)にして、同年六月一先終了したるが、其の後に至り尙既決補償金の變更を要するものあり、之が審議決定を爲すこと五回に及び、同年九月全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては、調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

に及び、同年九月至部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては、調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料總額は左表の如く、百九十七萬二千二百九十九圓八十九錢にして、内國負擔額六十九萬八百四十六圓四十五錢、市負擔額百二十八萬千四百五十三圓四十四錢なり。

建物 棟數	延坪數	補償金	内訳	
			區分	金額
三、九六九	四七、六九・六九 ^坪	一、九七二、二九八・八九 ^円	建物移轉料	一、四〇〇、九一・二五 ^円
			工作物移轉料	一三、六八・二〇
			造作移轉料	六二、四七〇・九一
			動産移轉料	一六七、五六・三三
			休業補償	二〇七、一八七・五一
			雜費	一三二、五五・七〇
			計	一、九七三、二九八・八九
				坪當
				一六・〇二 ^円
				三・四三
				一・二九
				三・五一
				四・三四
				二・七六
				四・三五

因に前表建物及工作物移轉料算定の基準となりたる新築費を示せば左の如し。

種別	棟數	延坪數	延一棟坪數當	新築費	坪當單價
木造建物	三、九五九	四七、六五・三〇 ^坪	一二・〇三 ^坪	二、六三九、一七四・五四 ^円	五五・四二 ^円
石造平家建	一	三・〇〇	三・〇〇	一、九五〇・〇〇	六五〇・〇〇
煉瓦造平家建	七	三・八九	四・五六	七、二八〇・五七	三二八・三〇

第三十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

第三十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

四九〇

煉瓦造二階建	—	二一・〇〇	二一・〇〇	四八、六〇・〇〇	四〇五・〇〇
土藏造二階建	—	二七・五〇	二七・五〇	四、三〇・七五	一五九・三〇
工作物	—	—	—	四七三、〇八・六六	九・九二
計	三、九六九	四七、六九・六六	三三・〇三	三、一三〇、七四・五三	六、五三

備考 工作物の坪當單價は其の新築費を建物總坪數にて除したるものなり。

第二節 補償金の決定通知と其の交付

移轉損害補償金の決定通知は大正十五年一月より開始し、爾來決定の都度之が通知を爲し、昭和三年六月を以て一先終了せるも、其の後に至り補償金の一部に變更を來したるものあり、之が變更通知は同三年九月に及びたり。

補償審査會に於て決定したる補償金及協議其の他の方法に依りたる移轉料は、大正十五年三月より之が交付を開始し、昭和六年三月末日迄に交付せし金額百九十六萬九千五百八十五圓一錢にして、内國負擔額六十九萬八百四十六圓四十五錢、市負擔額百二十七萬八千七百三十八圓五十六錢なり。

第五章 移轉實施

第一節 實施狀況

第一節 實施狀況

本地區に於ける移轉工事は別表に示すが如く、大正十五年二月より昭和三年九月迄に完了する豫定にして、之が實施の概要を述べれば、大正十五年及昭和二年に於ては豫定より遅れたるも、同三年に於ては工程順調に進捗したるを以て、結局最終工期たる昭和三年九月迄に豫定の三千九百六十九棟の工事を完了し、尙建物以外の工作物も同時期迄に移轉を了したり、之を移轉手續別に分類するときは、命令に依りたるもの三千九百五十六棟(代執行を爲したるもの四棟を含む協議に依りたるもの十二棟、直轄工事に依りたるもの一棟なり)。

移轉實施月別棟數表 (本表棟數は協議移轉及直轄移轉のものを含む)

年	月	移轉命令		補償金決定		工事完了豫定		工事完了		
		月別	累計	月別	累計	月別	累計	月別	累計	
大正十四年	十一月	四六	四六	—	—	—	—	—	—	
	十二月	一〇八	一〇八	—	一〇八	—	—	—	—	
	一月	—	一〇八	—	一〇八	—	—	—	—	
	二月	—	一〇八	—	一〇八	—	—	—	—	
	三月	三七	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	
	四月	—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	
	五月	—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	
	六月	—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	
	七月	—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	
	大正十五年	一月	—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—
		二月	—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—
		三月	—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—
四月		—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	
五月		—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	
六月		—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	
七月		—	一四五	—	一〇八	—	—	—	—	

第三十七地區 乙 建物其の他の工作物移轉

昭和二年

二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月
一	五	五	八七三	五六一	五六八	三四三	一	二六	五	二	四三	一	四	一	一	一	二九八	一
三、九六一	三、九六一	三、九五六	三、九〇三	三、〇三〇	二、四六九	一、九〇一	一、五五六	一、五五六	一、五三二	一、五三七	一、五五五	一、〇九四	一、〇九四	一、〇五二	一、〇五二	一、〇五二	一、〇五二	七五三
六五三	四四六	四七二	三三三	一五	七	一	三六	三	七	五七	四	一五	二四	六	三	三	一	一
三、四九〇	二、八七	二、三九一	一、九九	一、五六六	一、五六一	一、五五四	一、五五四	一、二七二	一、二六九	一、二六二	一、一〇五	一、一〇一	一、〇八六	八四二	七七九	七五七	七四五	七四五
四〇四	一	一	五	五八	一四二	二〇八	四七	一	四	六	一六	九	二	一	一	一	一	元
一、九四〇	一、五五六	一、五五六	一、五五六	一、五三二	一、四七三	一、三三二	一、二二二	一、〇七六	一、〇七五	一、〇三〇	九六九	八三三	七四三	七四二	七四二	七四二	七四二	七四二
三元	元	元	一四五	一〇八	六	六	七	四	六	五	五	八	一	二	九	七	七	二五
一、六二八	一、四七九	一、四五〇	一、三三二	一、二二七	一、二一九	一、〇四三	一、〇五五	九八八	九四〇	八七一	八〇八	七五五	七三七	七三七	七三五	七三六	六九九	六七七

二月 一 三、九六一 六五三 三、四九〇 四〇四 一、九四〇 一三九 一、六八

昭和三年		三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
二	一	一	一	一	一	一	一	一
三、九六三	三、九六三	三、九六三	三、九六三	三、九六四	三、九六五	三、九六八	三、九六九	三、九六九
七	二五	一〇六	八三	三	一	一	一	一
三、五六一	三、七六六	三、八八二	三、九六五	三、九六八	三、九六九	三、九六九	三、九六九	三、九六九
六〇八	六三	四六	二二	三	三	三	三	三
二、五八八	三、一七〇	三、五九八	三、八八九	三、八六〇	三、九三六	三、九三六	三、九三六	三、九三六
三三	六〇一	五〇八	二七三	三三九	二四二	二四二	二四二	二四二
一、九五〇	二、五五一	三、〇五九	三、三三二	三、三七一	三、九二二	三、九二二	三、九二二	三、九二二

第二節 代執行

移轉命令を受け指定期限を經過し、現場係員より工事實施方に付屢次誘導督勵を爲すも容易に其の義務を果さざる爲、戒告を爲したる人員八十四人、建物百三十二棟及工作物十一件ありたり。

戒告後も尙其の義務を履行せざる爲、代執行を爲したる人員四人、建物四棟あり、其の主なる原因は義務者の怠慢に依るもの一人一棟、建物所有者と占有者との間に紛争を醸し義務者自ら移轉し得ざるもの二人二棟、補償金に不服を稱へ移轉を實施せざるもの一人一棟なり。

第三節 臨時收容家屋

移轉工事開始に伴ひ臨時收容家屋の必要に迫られたるを以て、大正十五年二月松葉町百十五番に移動式住宅十三棟、同物置五棟を設置し同月より希望者に使用せしめ、爾來移轉工事の進捗に伴ひ使用希望者増加したるを以て順次増設を爲し、昭和三年十月迄其の用に供したり、之が棟數及收容世帯數等を示せば左の如し。

設置場所	棟數		設置撤去		期	間	容					
	住宅	物置	年	月			住宅	物置	世帯數	人員	世帯數	人員
淺草區松葉町百十五番	三	五	大正一五、二	昭和三、一〇	自大正一五、二 至昭和三、一〇	上	一九	一五・三	一、〇一六	七・二五	三	七・八〇
下谷區新坂本町五番	三	三	同 一五、三	同 二、七	自大正一五、三 至昭和二、七	上	二五	七・〇〇	一、二二三	三・〇三	四	三・四六
淺草區神吉町十一番	一〇	二	同 一五、二	同 二、三	自大正一五、二 至昭和二、三	上	二四	二・四〇	二・五	二・五〇	七	三・五〇
下谷區萬年町二丁目六十五番	九	三	昭和二、四	同 三、五	自昭和二、四 至昭和三、五	上	三六	四・三	一・九三	二・四四	九	三・〇〇
淺草區松葉町百十八番	七	二	同 三、一	同 三、一〇	自昭和三、一 至昭和三、一〇	上	二三	三・〇〇	一、一四三	一・六〇九	四	一・七
同松葉町百十四番	一四	三	同 三、九	同 三、一〇	自昭和三、九 至昭和三、一〇	上	九	〇・六四	四九	三・五〇	二	〇・六六
計	一五〇	四九					七八	四・七九	三、七四八	二四・六	一四三	二・九一

第四節 宅地造成

本地區は地勢平坦且道路標高の變更少なりし爲、工事件數少く二十四件百八箇所なり、而して工事は假下水最も多く十五件九十箇所其の他盛土工六件十五箇所、切上工三件三箇所なり。
 工事著手は大正十五年二月下谷區入谷町三百八十二番の假下水を最初とし、それより逐次各種工事を施行し、昭和四年一月淺草區松葉町二十八番の盛土工を最後とし二十四件の工事を全部完了したり、之

工事著手は大正十五年二月下谷區入谷町三百八十二番の假下水を最初とし、それより逐次各種工事を施行し、昭和四年一月淺草區松葉町二十八番の盛土工を最後とし二十四件の工事を全部完了したり、之

に因る宅地造成完了總面積は一萬八千五百九十九坪七合なり、其の工事狀況を見るに左の如し。

工事種別	工事		數量	金額	直		營		請		負	
	件數	箇所			件數	箇所	件數	箇所	件數	箇所	件數	箇所
假下水	一五	〇	二、八二・三〇 ^間	九、二九・二〇	二	六	三〇八・二〇 ^間	一、三三・八〇	三	八	八四一、九七四・二〇 ^間	七、八九六・四〇
盛土工	六	一五	四八・五五 ^{立坪}	四、八六・二三	二	一〇	七二・二〇 ^{立坪}	七四四・四八	四	五	四〇九・三五 ^{立坪}	四、〇九一・六五
切土工	三	三	一八・三〇 ^{立坪}	一五八・四〇	一	一	四・八〇 ^{立坪}	五〇・四〇	二	二	一三・五〇 ^{立坪}	一〇八・〇〇
計	二〇	二〇	—	一四、一七三・七三	五	一七	—	二、〇七三・六六	一	九	—	一一、〇九六・〇五

第六章 墳墓移轉

本地區に於て整理を要したる墓地は、本市所有元寺院境内共葬墓地八筆、私有墓地四筆此の總面積四千四百五十四坪七合にして、之に所在する墓碑四千四十三基なり。

前記墓地の内一般宅地の換地又は公共用地となりたる面積は千七百七十二坪八合二勺にして、之に所在し移轉を要したる墓碑は二千二百五十九基なり。

昭和二年二月墓碑其の他の現地調査に著手其の調査に基き移轉料の算定を爲し、同三年四月迄に墓地管理者と順次協議を遂げ、昭和二年六月より翌三年四月に至る間に於て夫々移轉することゝ爲したり、

之に要したる移轉料の總額は四萬九千六百二十一圓六十三錢、内國負擔額七千二百八十九圓四十九錢、市負擔額四萬二千三百三十二圓十四錢にして、昭和三年二月迄に全部其の支拂を了したり。
前記契約及移轉完了豫定年月日並移轉料を管理寺院別に示せば左の如し。

管理寺院名	要移轉		契約年月日	移轉完了		移轉料				
	墓數	埋葬靈數		年	月	日	墳墓	工作物	雜費	計
長圓寺	二五	一、〇六	昭和二、三、五	昭和二、九、二五		二、二三・四〇	三・五〇	六六・七二	二、七九〇・六二	一三・三三
長徳院	一四八	四五〇	昭和二、一〇、三	昭和二、二、三		二、二九・二〇	一九五・七〇	六七・七六	三、一三三・六六	二二・一七
曹源寺	五七	三、九五	昭和二、六、八	昭和二、二、三〇		九、五五・二〇	二四・二四	一九〇・四四	二、五七六・七六	一九・七二
海禪寺	五〇	八四	昭和二、五、四	昭和二、八、三		八、〇三・六〇	六、八四・二六	一、六六・二二	一六、四七〇・八八	二九・九五
靈梅軒	二七四	三三	昭和二、五、二	昭和二、六、二五		三、七二・八〇	五・三〇	九三〇・四五	四、七〇四・五五	一七・一七
燈明寺	二〇一	七三	昭和二、三、一	昭和二、八、三		二、八九・四〇	八・四〇	七四・八五	三、六五六・六五	一八・一九
靜蓮寺	三七四	一、七七	昭和三、四、六	昭和三、四、二五		五、八七・二〇	一〇二・二四	一、三八〇・〇五	七、二八九・四九	一九・四九
計	二、二五九	九、一六〇				三三、三三・八〇	七、四三・四四	七、八五六・三九	四九、六三二・六三	二二・九七

前記墳墓の移轉は、當局の指導督勵と管理寺院の努力とに依り、豫定の如く昭和三年四月迄に全部之が完了を見たり。

以上墳墓の内靜蓮寺の管理に係るものは東京市多磨墓地に、其の他は各寺院の設けたる特設墓地に移轉したり。

丙 地下埋設物其他工作物整理

第一章 概説

本地區に於ける工事數量は本枝管線處理電柱四百二十九本、管線路一萬二千六百三十八間八、其の他四百六十一箇所(一地區集計電柱二百五十一本、管線路一萬二千二百三十二間二、其の他二百九十二箇所、應急整理一工事電柱三十一本、管線路三百七十三間二、其の他百六十三箇所、假本整理電柱百四十七本、管線路三十三間四、其の他六箇所)及私有管線處理六千六百五十一件にして、内道路占用の許可又は承認を爲したる要求工事六百二十九件内道路後修を要したるもの四百五十七件なり、之を事業別に見るに水道工作物管線路二千五百三十六間三、其の他千四百二十七件及五箇所整理費六萬七千五百九十一圓七十七錢、下水工作物管線路二千三百十七間二、其の他四百四十箇所整理費六萬九千五百五十七圓十二錢、市電工作物電柱三十三本、管線路百六十六間七、其の他百二十六件整理費千九百六十三圓九十二錢、東電工作物電柱三百九十六本、管線路千八百一十一間五、其の他四千二百三十七件及十六箇所整理費六萬四千五百圓五十一錢、瓦斯工作物管線路六千四百三十七間一、其の他八百六十一件整理費五萬三千百三十五圓六錢なり、而して本地區に於ける整理費は總計二十四萬八千四百四十八圓三十八錢にして、内一地區集計の十三萬四千三百九十五圓八十四錢を最高とし、私有管線の九萬四千九百五十七圓十一錢之に次ぎ、其の他は應急整理一工事、假本整理、道路後修の順序なり、是等の工事並支拂狀況を示せば左の如し。

工事一覽

種別	市水道局		市土木局下水課		市電氣局		東京電燈株式會社		東京瓦斯株式會社		計		
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額			
一地區集計	電柱	二,五二六・一	二四,一九三・四八	一,九五〇	四五,三六一・二三	一四五〇	五〇〇・九三	二八	一八〇八・三六	六,四〇・三	三〇,二六〇・三二	二五二	一八,六三三・七四
	管線路	二,五二六・一	二四,一九三・四八	二九二	一一,三二六・四五	一〇,〇〇〇	一,一九五・八	四,一五四・〇九	三〇,二六〇・三二	二九二	一一,三二六・四五	二九二	一〇,四五五・六五
應急整理 一工事	電柱	一〇・二	五六・三	三三三・二	二,八八六・四三	三本	一,九二四・三三	三本	三〇,二六〇・三二	三本	一,九二四・三三	三本	三,六九三・三三
	管線路	一〇・二	五六・三	一四八	一,五二二・二二	四〇	九・六八	四〇	四八・六三	一六三	二,〇三二・六八	一六三	二,〇三二・六八
假本整理	電柱		六六・元		四,三九六・四		二,二二二・三三		二,二二二・三三		二,二二二・三三		七,六五三・三三
	管線路						六,一七三・三三		六,一七三・三三		六,一七三・三三		六,一七三・三三
私有管線	電柱	一,四二七	四〇,五六九・六一			二二七	一五〇・二二		二二七		二二七		四,〇二五
	管線路	二〇	二,〇〇〇・三九			二二七	二七〇・三三		二二七		二二七		四,〇二五
道路後修	電柱	二,五二六・一	二四,一九三・四八			二二七	一五〇・二二		二二七		二二七		四,〇二五
	管線路	二,五二六・一	二四,一九三・四八			二二七	二七〇・三三		二二七		二二七		四,〇二五
合計	電柱	一,四二七	四〇,五六九・六一			二二七	一五〇・二二		二二七		二二七		四,〇二五
	管線路	二〇	二,〇〇〇・三九			二二七	二七〇・三三		二二七		二二七		四,〇二五
合計	電柱	一,四二七	四〇,五六九・六一			二二七	一五〇・二二		二二七		二二七		四,〇二五
	管線路	二〇	二,〇〇〇・三九			二二七	二七〇・三三		二二七		二二七		四,〇二五

備考 一 數量欄中には附帶工事數量は掲げざるも金額は合算せり。

備考 一 數量欄中には附帯工事數量は掲げざるも金額は合算せり。

二 事業者別合計欄數量には道路後修の數量を含まず。

年度別工事進捗状況

種別	大正十四年		大正十五年		昭和二年		昭和三年		昭和四年		昭和五年		計
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
一地區集計	電柱 八本	六六九・〇九	電柱 三七本	二、一三五・四一	電柱 五本	三、五六四・七九	電柱 八本	六、七五・一九	電柱 六本	五、四七九・二六	電柱 二五本	一八、六三三・七四	
管線路	二四五・八二	二、四八・三二	四三ヶ所	八、九九・六二	五二ヶ所	二、〇七三・八七	四七、八〇四・七九	八三ヶ所	五、五八五・〇五	二二、三三二・二四	二九二ヶ所	二、三三二・二四	二、三三二・二四
其他													
計	一八七・三〇	二、八七・三〇	三、八七・三〇	三、八七・三〇	二、〇七三・八七	二、〇七三・八七	四、三七八・三二	五、六九六・元	三、四三三・四一	三、四三三・四一	二、三三二・二四	二、三三二・二四	二、三三二・二四
應急整理	電柱		電柱		電柱		電柱		電柱		電柱		
管線路													
其他													
計													
假本整理	管線路		管線路		管線路		管線路		管線路		管線路		
其他													
計													
私有	管線路		管線路		管線路		管線路		管線路		管線路		
道路後修													
合計													
進捗歩合%	二、二五・〇九		三、九七・三三		四、六三・三〇		三、七三・七五		四、三三・二六		六、〇三・六一		二、四八・一六

第三十七地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

一四七
三三
四、三三
六三

國市負擔區分

種別	水道		下水		市電		東電		瓦斯		計	
	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔	市負擔	國負擔		
一地區集計	計	八、七四五・六五	計	二〇、七七一・五三	計	一、〇六一・三〇	計	三、二二七・四三	計	三〇、二六〇・三三	計	一四八、三三二・五〇
	市負擔	一五、五四七・八三	市負擔	三六、二六〇・〇五	市負擔	六七九・三三	市負擔	一四、二二一・九七	市負擔	一九、三三八・二六	市負擔	八六、〇三三・三四
應急整理一工事	計	六五八・二元	計	四、三九・五四	計	一、三三四・八四	計	二、三六二・六三	計	二六四・八七	計	六、六六七・五四
	市負擔	六五八・二元	市負擔	四、三九・五四	市負擔	一、三三四・八四	市負擔	二、三六二・六三	市負擔	二六四・八七	市負擔	六、六六七・五四
假本整理	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—
	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—
事業者拂業	計	二六、四九・八四	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—
	市負擔	二六、四九・八四	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—
私管線有	計	四〇、三八・四八	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—
	市負擔	四〇、三八・四八	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—
現金補償(個人拂)	計	一九〇・四九	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—
	市負擔	一九〇・四九	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—
總計	計	一五〇・六四	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—
	市負擔	一五〇・六四	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—
總計	計	三三二・三三	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—
	市負擔	三三二・三三	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—
總計	計	一三、九五・一三	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—
	市負擔	一三、九五・一三	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—
總計	計	二六、六〇・四八	計	—	計	—	計	—	計	—	計	—
	市負擔	二六、六〇・四八	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—	市負擔	—

第二章 本枝管線處理

第一節 應急整理一地區集計

本地區に於ける當初契約數量は電柱二百五十本、管線路一萬二千三百十四間八、柵二百六十一個及之に關係せる各種工作物にして、此の整理費十四萬六百五十九圓四十二錢なり、而して假契約は水道工作物に關し大正十五年三月三日締結したるを、工事は瓦斯工作物に關し同年三月十三日著手したるを、本契約は瓦斯工作物に關し昭和二年十二月十日締結したるを各最初としそれより逐次各事業者と契約を締結し工事を施行したり、其の事業者別契約並工事狀況を示せば左の如し。

事業者	假契約年月日	本契約年月日	工事著手年月日	工事竣功年月日
市水道局	大正 一五、三、三	昭和 三、四、六	昭和 二、一〇、四	昭和 四、三、一
市土木局下水課	大正 一五、六、三	昭和 三、一、六	大正 一五、七、二四	昭和 四、二、四
市電氣局	大正 一五、四、三	昭和 三、二、八	大正 一五、五、三	昭和 四、三、三〇
東京電燈株式會社	大正 一五、三、三	昭和 三、五、一八	大正 一五、三、三	昭和 四、二、二
東京瓦斯株式會社	大正 一五、三、四	昭和 二、三、一〇	大正 一五、三、三	昭和 五、三、二〇

工事施行中設計變更を爲したる件數二十一件ありたる結果電柱に於て一本、柵に於て三十一個増加したるも管線路に於て八十二間六の減少を爲したる爲工事費に於て六千二百六十三圓五十八錢の減額を爲せり、其の設計變更狀況を示せば左の如し。

せり、其の設計變更狀況を示せば左の如し。

種別	電柱		管線路		枿		計
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	
當初契約	二五〇 _本	一七、九四・八六 _円	二、三三・八 _間	一一、六八・二六 _円	二 _個	一一、〇六一・七〇 _円	一四〇、六五九・四 _円
設計變更後(精算)	二五二	一八、六三・七四	二、三三・二	一〇、四五・六五	二九二	一一、三六・四五	一四〇、三九八・八
差引増△減	一	七八・八八	△八二・六	△七、一四七・二	三	一六四・七五	△六、三三三・五八

尙工事並支拂狀況等を示せば左の如し。

工事進捗狀況

年 度	電柱		管線路		枿		計	歩合%
	數量	金額	數量	金額	數量	金額		
大正十四年	八 _本	六九・〇九 _円	一四五・八 _間	一、一四八・三 _円	一 _個	一、一六三・九七 _円	一、八七・三〇 _円	一
大正十五年	三	二、三五・四一	一、二二・四	八、九八・一六	四	一、六八三・九七	二、二八七・五四	一〇
昭和元年	五	三、五六・七九	二、七六・四	二、〇七三・八七	五	二、〇〇・六	二六、六五九・四二	二〇
昭和二年	九	六、七五・一九	五、五〇・六	四七、八〇四・七九	一五	四、三六・三	五九、九六八・二元	四
昭和三年	六	五、四九・二六	二、五五・〇	二五、五〇・六二	八	三、一四三・四一	三四、二三三・二元	一五
昭和四年	六	一八、六三・七四	二、三三・二	一〇、四五・六五	三	一、三六・四五	一四、三九八・八四	一〇〇
計	三二	六九・〇九	一四五・八	一、一四八・三	一	一、一六三・九七	一、八七・三〇	一

丙 地下埋設物其他工作物整理
支拂狀況

年	昭和三	昭和四	昭和五	計
度	三	四	五	計
國	一六、八七九・一〇	六、七五五・九五	一四、七七・四五	四八、三八二・五〇
負擔				
市				
負擔	三〇、〇〇七・三二	一一、〇六三・九二	四三、九四二・一〇	八六、〇一三・三四
計	四六、八八六・四二	一八、八四九・八七	六八、六五九・五五	一三四、三九八・八四
步				
合				
%	三五	一四	五	一〇〇

負擔別對照

負擔區分	面積	比率%	市水道局		市土木局下水課		市電氣局		東京電燈株式會社		東京瓦斯株式會社		計	
			契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額
國負擔	六八五・三二	三六	八六二・一八	八七五・六五	二二〇・三三	二〇三・七五	二二四・一六	三二二・〇七	七九四・一一	八〇〇・四八	二六七・七一	一〇八・七七	五〇六・三七	四八三・二五
幹線														
補助線	三五七・〇八	一八	四、四三〇・五九	四、三七二・八三	一〇六・五二	一〇一・八五	五二・〇八	一九一・〇三	三九七・二五	四〇〇・二四	五八三・三六	五四三・八九	二五三・八七	二四一・二五
街路費														
土地整理費	八〇五・四〇	四三	二、一八〇・四一	一、〇一三・二六	二、四七五・二六	三、七六九・一一	一、三一五・五三	四四五・七五	九二六・九三	九、三九七・三三	三、六二二・八三	二、六九〇・七三	五九〇・七六	五六四・六六
市負擔														
小園費	七〇〇・五	四	九四・五八	九七・七四	二、三五六・六九	二、三三五・五〇	一、二四九・一	四二・四五	八八・二七	八八九・五〇	一、二九七・四二	一、二〇八・六四	五六二・六三	五三七・八三
合計	二、三三三・三	一〇〇	一、四一四・二五	一、四二九・八八	一、七二七・九七	一、七二七・九七	一、九八三・三	六、九三三・一四	二、四二四・六	一、四二七・七	一、三〇七・七	一、三〇七・七	九、〇三三・四	八、六〇三・三
合計	二、九二四・六	一〇〇	一、四一四・二五	一、四二九・八八	一、七二七・九七	一、七二七・九七	一、九八三・三	六、九三三・一四	二、四二四・六	一、四二七・七	一、三〇七・七	一、三〇七・七	九、〇三三・四	八、六〇三・三

補償金對照

工種	市水道局		市土木局下水課		市電氣局		東京電燈株式會社		東京瓦斯株式會社		計	
	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額	契約金額	精算金額
既設工物と整理工物と一致せる部分	五、四九・五四	五、五三・二八	一七、五七・六八	九、九・八〇	三、三三・九三	五、四二・三五	一六、五四・三三	二、六四・八八	二、八七・八四	四、七七・一〇	六、五・五〇	五八、二二・四九
過不足分 (一致せざる部分)	一七、四六・四二	四八〇・五七	二八、五・三四	六、五七・七六	四、四・八八	五、一八・九五	三、八六・九一	二、六四・三三	二、八七・八四	四、七七・一〇	六、五・五〇	六八、〇六・二八
累計する分	三三・八五	二五・七〇	一四・二四	—	—	—	—	—	—	—	—	三、三九・一〇
小計	三三、三三・八三	三九、五五・五五	九七・二八・五	五七・五二・八六	八、八二・〇六	一〇、六二・〇〇	四、五三・三八	四、四三・四二	四、六六・五〇	一、七〇・三三	三、四二・七四	三、三九・一〇
附帶工事分 (假工事を含む)	八五〇・五九	一、〇六三・九三	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償額計	二四、二四・元	二九、三三・元	九七・二八・元	五七・五二・元	三、三三・元	一〇、六二・元	四、五三・元	四、四三・元	四、六六・元	一、七〇・元	三、四二・元	三、三九・元

第二節 應急整理一工事

本地區に於ける應急整理一工事は件數五十件整理費七千六百五十五圓三十三錢にして、大正十五年七月三十日東京電燈株式會社關係工物の整理に著手したるを最初としそれより逐次各種工事を施行せり、之を事業者別に見るときは市水道局四件金額六百五十八圓二十九錢、市土木局下水課二十七件金額四千三百六十九圓五十四錢、東京電燈株式會社十六件金額二千三百六十二圓六十三錢、東京瓦斯株式會社三件金額二百六十四圓八十七錢なり、其の工種別及工事並支拂狀況を示せば左の如し。

工事種別

種別	水道		下水道		東電		瓦		斯		計	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額
道 路 工 事	電 柱 一〇・二 ケ所	五 六 ・ 三 六										
建 物 移 轉	電 柱 											
出 入 口	電 柱 											
合 計	電 柱 	五 六 ・ 三 六										
計	ケ所	九 ・ 九 三										

年 度	國 負 擔	市 負 擔	計	步 合 %
大正十五年	—	六、六三	六、六三	一
昭和元年	九、六	二、五九・七	二、六三・九	三五
昭和三年	八六・六	三、三九・三	四、二五・四	四
昭和四年	—	七〇・三	七〇・三	一〇
昭和五年	九七・九	六、六三・四	七、六五・三	一〇〇
計				

支拂狀況

年 度	電 柱		管 線 路		其 の 他		計	步 合 %
	數量	金額	數量	金額	數量	金額		
大正十五年	三本	二〇・九	四間	九・六	二ヶ所	六・二	一九六・六	二
昭和元年	二	五・九〇	九・七	一、〇七・二	四	六三・七	一、七九・五	三
昭和二年	二六	一、七四・六	一八〇・一	一、五〇・八	七	八四・二	四、一九・七	四
昭和三年	—	—	八七・二	六五・八	四	四七・八	一、〇二・九	一四
昭和四年	—	—	一〇・二	五六・三	—	—	五六・三	七
昭和五年	三	一、九四・三	三七・二	三、六九・三	一六	二、〇三・六	七、六五・三	一〇〇
計								

工事進捗狀況

計	六八・二九	四、三九・四	二、三三・三	三六・八七	七、六五・三
---	-------	--------	--------	-------	--------

第三十七地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

年	度	市	負	擔	步	合	%
昭和二年	二			一五〇・二二			二
昭和三年	三			七五・五九			二
昭和四年	四			四、五五九・〇九			五
昭和五年	五			一、五五九・三			三
計				七、〇一四・一一			一〇〇

支拂狀況

年	度	電		柱		管		線		路		其		計	步	合	%
		數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額						
大正五年	三	三本	一五・八五	二・七	一五〇・二二	六	四三〇・六三							三〇・九七			四
昭和二年	三	三	五二・九											五二・九			八
昭和三年	三	九	一、二五二・五											一、二五二・五			一八
昭和四年	四	二	四、三〇・九〇	二・七	二七〇・二三	六	四三〇・六三							四、八三・六			九
昭和五年	五	二	七・二五											七・二五			一
計		一四七	六、一七三・三	三・四	四、〇一四・二五	六	四三〇・六三							七、〇一四・一一			一〇〇

工事進捗狀況

第三章 私有管線處理

本地區に於ける私有管線整理工事に關する申請書の受付は大正十四年十二月十六日より之を開始し昭和四年六月二十一日迄に全部の受付を了したり、而して工事は大正十五年二月二十三日之に著手しそれより順次建物移轉の進捗に伴ひ各種工作物の整理を爲し、昭和五年二月四日を以て全工事を完了したり、其の申請書並整理件數は六千六百五十一件金額九萬四千九百五十七圓十一錢にして、之を事業別に見るときは水道千四百二十七件金額四萬五百六十九圓六十一錢、市電百二十六件金額七百十五圓六十八錢、東電四千二百三十七件金額三萬二千三百七十圓六十八錢、瓦斯八百六十一件金額二萬千三百一圓十四錢なり、尙建物一棟當りの裝置數を見るに水道〇・三六栓、電燈二・五六燈、瓦斯〇・二二個計量器數なり、其の工事並支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	工 事 狀 況			支 拂 狀 況		
	件數	金 額	歩合%	國 負 擔	市 負 擔	合 計
大 正 十 四 年	三	四七、七九	一	—	—	—
大 正 十 五 年	一、一五	一六、四七・五	一七	一、四	一、八〇〇・九	一、五
昭 和 元 年	—	—	—	—	—	—
昭 和 二 年	一、一四	一七、七五・九	一九	四七	九〇六	一、五三
昭 和 三 年	四、二〇	六〇、〇七・五	六二	一、三五四	三、三〇九・五	三、九六
昭 和 四 年	一三	二〇、一五	一	三六一	七九	一、二〇
				八、一六・四二	一五、三九五・〇二	二三、五八一・四三
						二五
						五二
						一七
						三

昭和四年	一三	一三〇・五	一	三六二	八、八六・四二	七五	一五、三九五・〇二	一、二一〇	二、三八・四三	二五
------	----	-------	---	-----	---------	----	-----------	-------	---------	----

昭和五年	一	一	一	二元	一、〇九・二	六	一、〇八・二八	一〇四	二、一七・元	二
未済	一	一	一	一	一	△一五五	九六・七	△一九五	九六・七	一
計	六、六一	四、九七・二	一〇〇	二、三五	三、八四・〇九	△一五五	三、〇七・〇三	△一五五	四、九七・二	一〇〇

備考 △印は再設費未支拂(撤去費は支拂済)のもの。

前記の内事業者拂に属するもの六千六百三十六件金額八萬七千五百三十三圓八十四錢にして、内國負擔二千二百二十五件金額二萬九千四百七十八圓四十四錢、市負擔四千四百一十一件金額五萬七千五百七十五圓四十錢なり、尙現金補償に属するもの(移設費を含む)九百九十七件金額七千九百三圓二十七錢にして、内國負擔四百件金額三千四百五圓六十五錢、市負擔五百九十七件金額四千四百九十七圓六十二錢なり、其の負擔狀況を示せば左の如し。

種別	水道		市電		東電		瓦斯		計	
	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額
事業者拂	國負擔	四九二、三、七六・六四	一	一、四〇二	八、二四・二	三三三	七、四八・六八	二、三三	二九、四七・四四	
	市負擔	九五二、六、四五・八四	二六七、五・六二	八二、一七、九八・九七	五九	二、四三・九一	四、四一	五七、五五・四〇		
計	一、四四四、〇、三二・四八	二、二七五・六四	二、三三三、三三・〇九	一、四〇二	八、二四・二	三三三	七、四八・六八	二、三三	二九、四七・四四	
現金補償(個人)	再設費	國負擔	七	一九〇・四九	三〇五	二、四七〇・二六	八	七四五・〇〇	四〇〇	三、四〇五・六五
	補償	市負擔	九	一、五五・五五	五一	三、四九七・五五	三	六七三・五五	五八二	四、三〇六・六三
計	再設費	一六	三三六・〇二	一	八六	五、九六七・七一	一	一、四二八・五五	九八二	七、七二・三八
移設費	市負擔	一	一五・二	一	一四	一七五・八八	一	一	一五	一九〇・九

第三十七地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

事業業者	一括占用許可 承認年月日	分割許可承認		計
		最初年月日	最終年月日	
市水道局	昭和二、六、三	昭和二、七、三	昭和四、八、一〇	三〇〇
市土木局下水課	昭和二、六、七	昭和三、六、六	昭和四、九、一	三
市電氣局	昭和二、六、七	昭和三、八、六	昭和四、八、二〇	五
東京電燈株式會社	昭和二、六、七	昭和二、七、三	昭和四、九、一四	四七
東京瓦斯株式會社	昭和二、六、七	昭和二、六、三〇	昭和四、八、七	二七
				三九
				四
				三
				二七
				九〇四
				一、二六
				六九
				七
				八
				裔

第一 要求工事

本地區に於ける要求工事は六百二十九件其の延長九千八百一十一間三七一、掘鑿面坪三千百九十五坪三四八にして、之を事業者別に見るときは市水道局三百件其の延長四千五百六十七間二九三、掘鑿面坪千四百六十三坪六六六、市土木局下水課三件其の延長四百二十一間四六七、掘鑿面坪百七十四坪一三四、市電氣局五件其の延長二百四十六間八一、掘鑿面坪八十六坪三九三、東京電燈株式會社四十七件其の延長七百七十三間二、掘鑿面坪三百七十七坪八七、東京瓦斯株式會社二百七十四件其の延長三千八百二間六〇一、掘鑿面坪千五百五十三坪二八五なり、尙之を類別すれば大掘鑿六十八件其の延長九千二百五十八間二三七、掘鑿面坪三千十八坪八〇八、小掘鑿五百六十一件其の延長五百五十三間一三四、掘鑿面坪百七十六坪五四なり、其の事業者別許可又は承認狀況を示せば左の如し。

年 度	大 掘		小 掘		計		
	件數	延 長	件數	延 長	件數	延 長	
昭和二年	市水道局	一 一・〇〇〇 ^間	一 一・〇〇〇 ^坪	一 一三〇・八三三 ^間	一 七・六三三 ^坪	一 一三二・八三三 ^間	一 七・六三三 ^坪
	東京電燈株式會社	〇 九六・〇〇〇	〇 二九・二〇〇	〇 —	〇 —	〇 —	〇 —
	東京瓦斯株式會社	一 —	—	九 二五・八三三	九 七・七五〇	九 二五・八三三	九 七・七五〇
	計	二 九七・〇〇〇	三〇 三〇・二〇〇	三三 三五六・六六六	三六 二四・三八三	三六 四三・六六六	三六 一四・五八三
	市水道局	三 三四・四六〇	一 一・三四・六三八	—	—	—	—
	市土木局下水課	一 一・六六七	〇 〇・七三三	—	—	—	〇 〇・七三三
	市電氣局	三 一四七・〇〇〇	四 四・一八三	—	—	—	四 四・一八三
	東京電燈株式會社	四 三六・二〇〇	一 一・六六七	—	—	—	一 一・六六七
	東京瓦斯株式會社	一 一・三六・五〇〇	四 四・九・三三三	一 一・六六七	—	—	—
	計	三五 八六・八三七	一五 一・四七・四六〇	一五 一・六六七	—	—	一 一・六六七
昭和三年	市水道局	一 二・〇〇〇	二 二・〇〇〇	三 八七・〇〇〇	三 二九・三九五	三 八九・〇〇〇	三 三・三九五
	市土木局下水課	二 四九・八〇〇	一 一七・四二二	—	—	—	—
	市電氣局	二 九八・八〇〇	四 四・二二〇	—	—	—	—
	東京電燈株式會社	三 三三・〇〇〇	一 一五・〇〇〇	—	—	—	—
	東京瓦斯株式會社	七 七二・四三〇・八〇〇	六 六三・四四〇	三 三・三五五	〇 〇・八六二	一 一〇二・四三三・九三五	六 六四・三〇二
	計	四五 三・二四・四〇〇	一〇 一・四一・〇六三	四 九〇・一三五	三 三〇・三五七	八 八六三・三四・五三五	一〇 一・〇七・三三九
	市水道局	五 五四・四九・四六〇	一 一・三五七・六三八	二 二九五	三 三七・八三三	三 一〇六・〇二八	三 三〇〇・四・五七・二九三
	市土木局下水課	—	—	—	—	—	—
	市電氣局	—	—	—	—	—	—
	東京電燈株式會社	—	—	—	—	—	—
昭和四年	市水道局	一 二・〇〇〇	二 二・〇〇〇	三 八七・〇〇〇	三 二九・三九五	三 八九・〇〇〇	三 三・三九五
	市土木局下水課	二 四九・八〇〇	一 一七・四二二	—	—	—	—
	市電氣局	二 九八・八〇〇	四 四・二二〇	—	—	—	—
	東京電燈株式會社	三 三三・〇〇〇	一 一五・〇〇〇	—	—	—	—
	東京瓦斯株式會社	七 七二・四三〇・八〇〇	六 六三・四四〇	三 三・三五五	〇 〇・八六二	一 一〇二・四三三・九三五	六 六四・三〇二
	計	四五 三・二四・四〇〇	一〇 一・四一・〇六三	四 九〇・一三五	三 三〇・三五七	八 八六三・三四・五三五	一〇 一・〇七・三三九
	市水道局	五 五四・四九・四六〇	一 一・三五七・六三八	二 二九五	三 三七・八三三	三 一〇六・〇二八	三 三〇〇・四・五七・二九三
	市土木局下水課	—	—	—	—	—	—
	市電氣局	—	—	—	—	—	—
	東京電燈株式會社	—	—	—	—	—	—
東京瓦斯株式會社	—	—	—	—	—	—	

十五坪五二九にして、之を事業者別に見るに市水道局三百九十九件其の延長千五百五十二間六四一、掘鑿面坪五百十四坪一八四、市土木局下水課四件其の延長千十八間一八三、掘鑿面坪三百九十七坪五二、市電氣局三件其の延長八百八十二間九七五、掘鑿面坪二百八十九坪五六六、東京電燈株式會社十七件其の延長五百三十間七〇五、掘鑿面坪一七六坪四六八、東京瓦斯株式會社九百四件其の延長三千七百九十一間六五、掘鑿面坪千八百八十七坪七九一なり、尙之を類別すれば大掘鑿四十五件其の延長五千四百一三三八、掘鑿面坪千八百三十三坪五七、小掘鑿千二百八十二件其の延長二千三百七十四間八一六、掘鑿面坪七百三十一坪九五九なり、其の事業者別許可又は承認狀況を示せば左の如し。

年	度	大掘鑿			小掘鑿			計		
		件數	延長	掘鑿面坪	件數	延長	掘鑿面坪	件數	延長	掘鑿面坪
昭和二年	市水道局	1	1間	1坪	6	39.500間	75.664坪	7	39.500間	75.664坪
	東京電燈株式會社	2	4.475	1.900	1	3.883	95.650	2	4.475	1.900
	東京瓦斯株式會社	1	1	1	176	38.833	95.650	177	38.833	95.650
	計	2	4.475	1.900	223	58.333	177.334	224	58.333	177.334
	市水道局	1	1	1	185	28.833	96.818	186	28.833	96.818
昭和三年	市土木局下水課	1	1.300	4.434	1	1.300	4.434	1	1.300	4.434
	市電氣局	1	5.000	1.650	1	5.000	1.650	1	5.000	1.650
	東京電燈株式會社	6	28.325	95.844	6	28.325	95.844	6	28.325	95.844
	東京瓦斯株式會社	3	2.850	8.900	571	1,051.263	35.650	574	1,051.263	35.650
	計	2	7.675	22.368	731	1,140.994	42.468	733	1,140.994	42.468

東京瓦斯株式會社	三	二八五・〇〇〇	八〇・九〇〇	五七二・〇五二・一六三・五・六五〇	五七〇・一・三七・一・六	三九六・五五〇
計	二	七四六・一五〇	二四二・六六六	七三一・三四〇・九九四・二・四六八	七三三・〇八七・一四九	六五・一四六

合 計	昭 和 四 年					
	市 水 道 局	市 土 木 局 下 水 課	市 電 氣 局	東 京 電 燈 株 式 會 社	東 京 瓦 斯 株 式 會 社	計
市 水 道 局	二	三	二	九	一六	三四・六五〇・七三二・五八・九三
市 土 木 局 下 水 課	三	三	二	二	一	二八
市 電 氣 局	三	二	二	二	二	二九〇・五、一三六・一九七
東 京 電 燈 株 式 會 社	三	二	二	二	二	一、七三・二六九
東 京 瓦 斯 株 式 會 社	三	二	二	二	二	五、四・一八四
計	四	三	三	三	三	三、九七・五〇〇
市 水 道 局	二	三	二	九	一六	二、七三・〇六六
市 土 木 局 下 水 課	三	三	二	二	一	三、九七・五〇〇
市 電 氣 局	三	二	二	二	二	二、八二・九七五
東 京 電 燈 株 式 會 社	三	二	二	二	二	二、八二・九七五
東 京 瓦 斯 株 式 會 社	三	二	二	二	二	一、七六・四六八
計	四	三	三	三	三	四、五、四〇一・三三八

第三 道路臺帳

道路臺帳は昭和五年一月三十一日之が作成を了し市土木局に引繼を爲せり、其の臺帳記入工作物は電柱三百五十四本、管線路一萬五千八百十三間二七五にして、之を類別すれば新設せるもの電柱百八十五本、管線路一萬二千二百五十一間五七七、撤去せるもの電柱百六十九本、管線路二千九百三十間五九八、埋殺せるもの千六百三十一間一なり、其の事業別數量を示せば左の如し。

第三十七地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

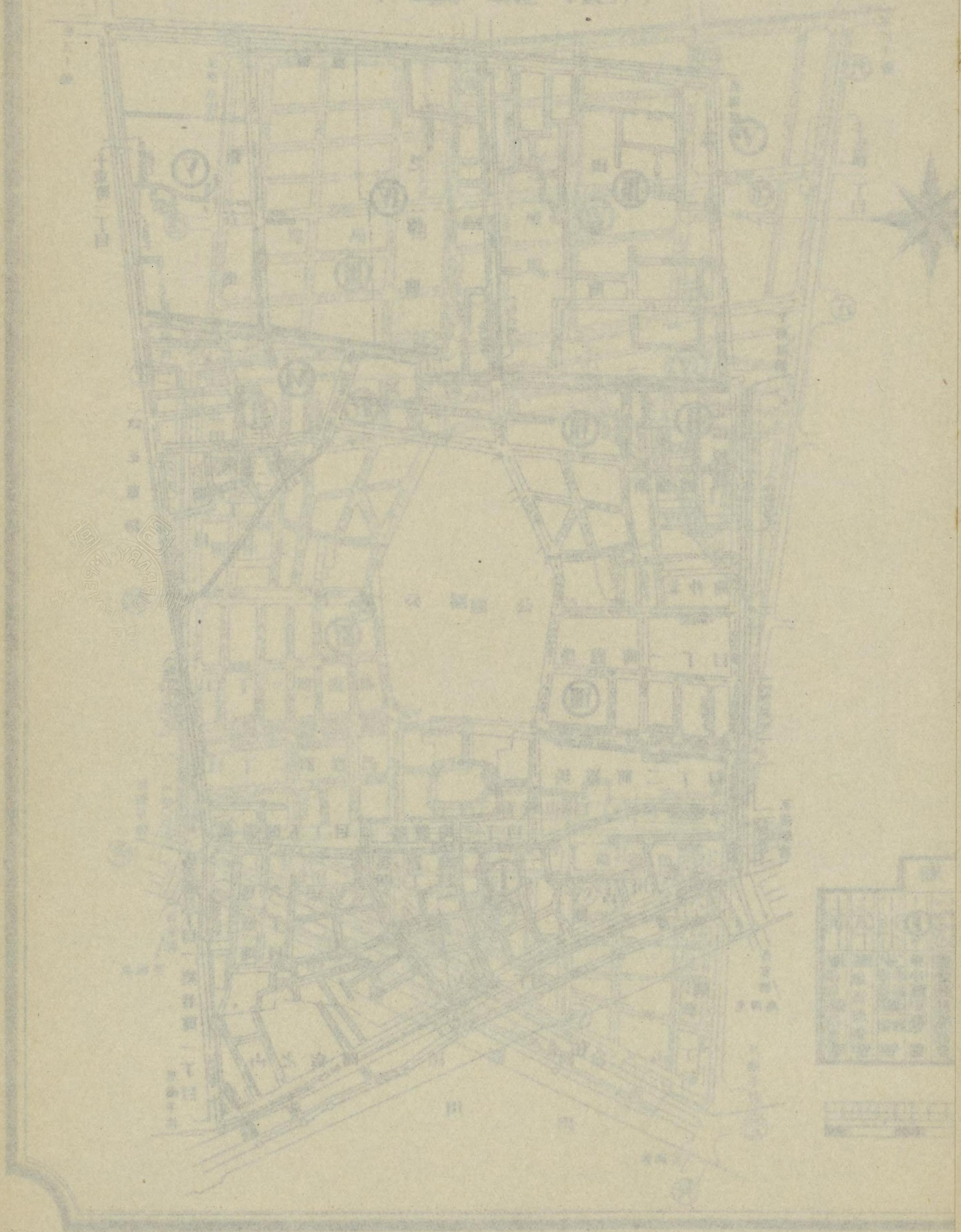
種別	新設	撤去	埋殺	計
水道	四、四三・三八〇 ^間	六四〇・〇五五 ^間	一五・五〇〇 ^間	五、三三・九三五 ^間
電柱	一、二四〇・三七三 ^本	一九九・三三三 ^本		一、四三九・六五〇 ^本
電電	一八二 ^本	一六〇 ^本		三二 ^本
市東電	四四・六七五 ^間	六〇・五二〇 ^間		一、〇九五・一八五 ^間
市東電	五五・九〇五 ^間	三〇九・二〇〇 ^間		八六一・二〇五 ^間
瓦電	四、六一・三〇〇 ^間	一、〇九七・五〇〇 ^間		七、一八八・四〇〇 ^間
管線	一八五 ^本	一九九 ^本		三四 ^本
計	二、二五・五七七 ^間	二、九〇・五九八 ^間	一、六三・二〇〇 ^間	一五、八三・二七五 ^間

第三十八地區

樂二十八韻圖

臺灣省城圖

(整理圖)



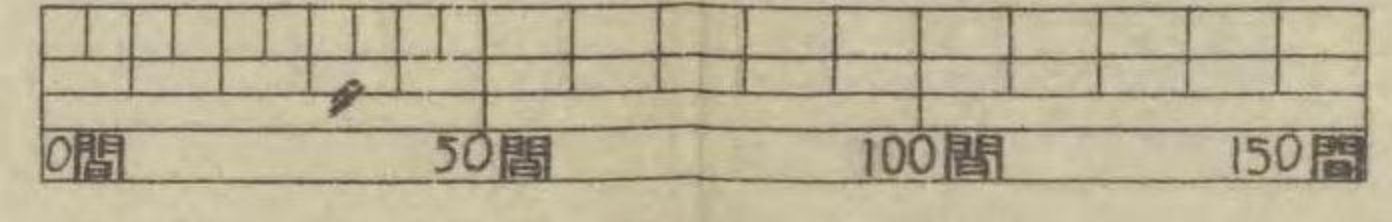
前理整區地八十三第

(前理整)



例凡

36	五	①	○
補助線街路番號	幹線街路番號	借地權利價割合	地區界
000	000	30%	
0527	000	40%	
000	000	50%	
000	000	60%	
000	000	70%	
000	000	80%	
000	000	90%	
000	000	100%	



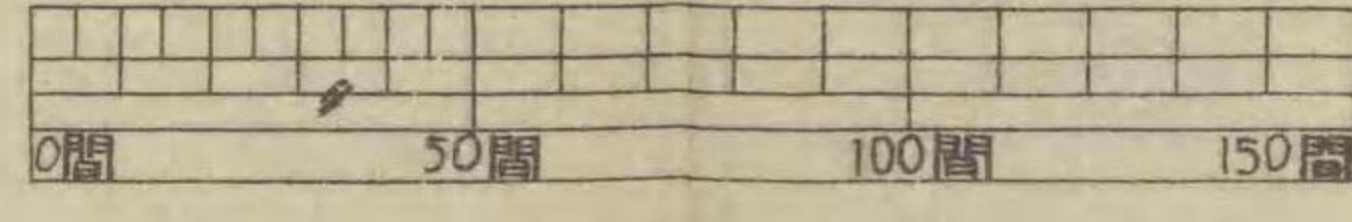
圖况概後前理整區地八十三

(後理整)



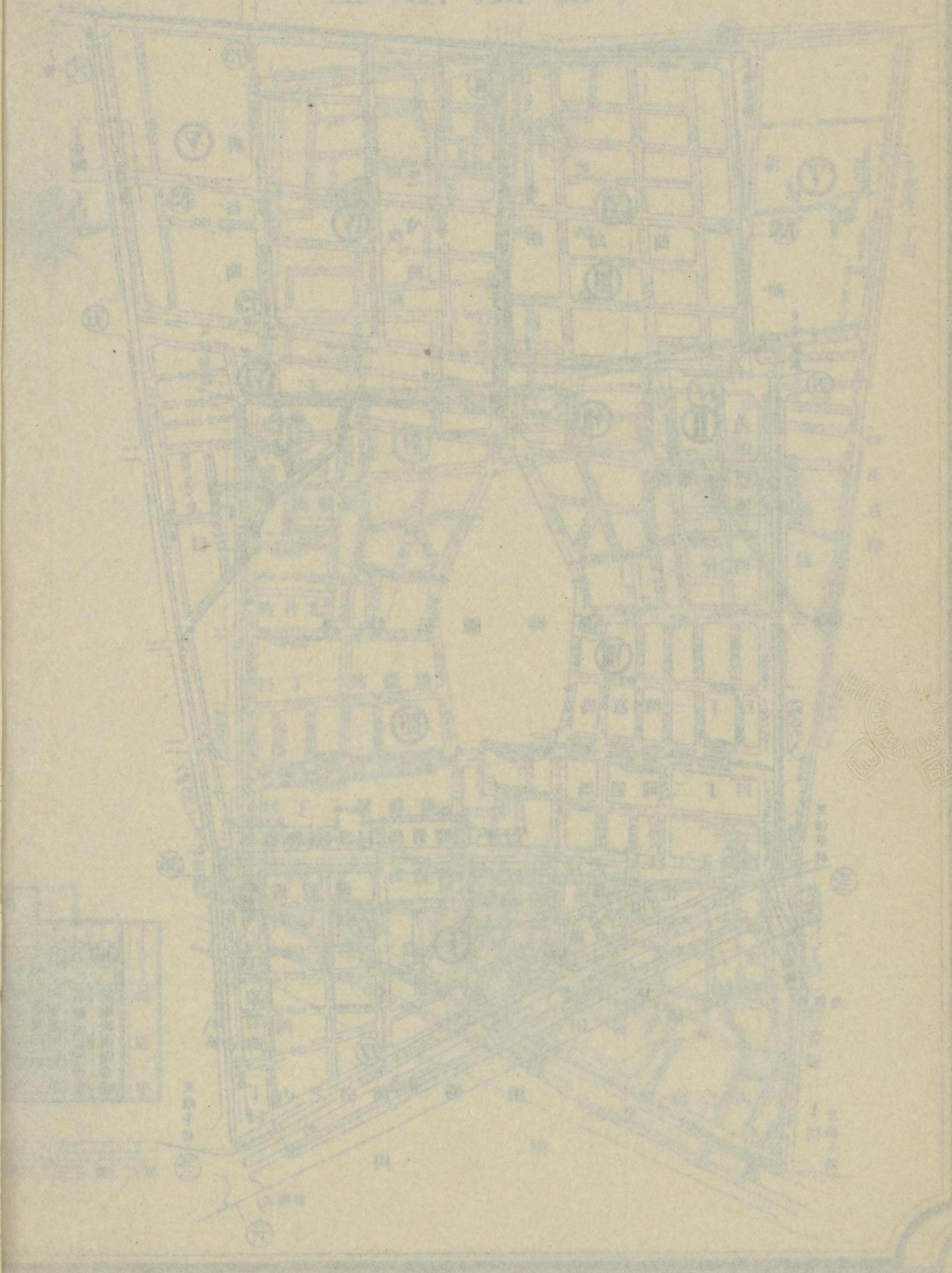
例凡

36	5	0.005	0.01	0.02	0.03	0.04	0.05	0.06	0.07	0.08	0.09	0.10	0.11	0.12	0.13	0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.35	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.59	0.60	0.61	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.70	0.71	0.72	0.73	0.74	0.75	0.76	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.89	0.90	0.91	0.92	0.93	0.94	0.95	0.96	0.97	0.98	0.99	1.00
補助線街路番號	幹線街路番號	丙率適用價數	乙率適用價數	甲率適用路指	圖示以外全部30%	借地權利價割合	分區番號	分區界	町界	地界																																																																																												

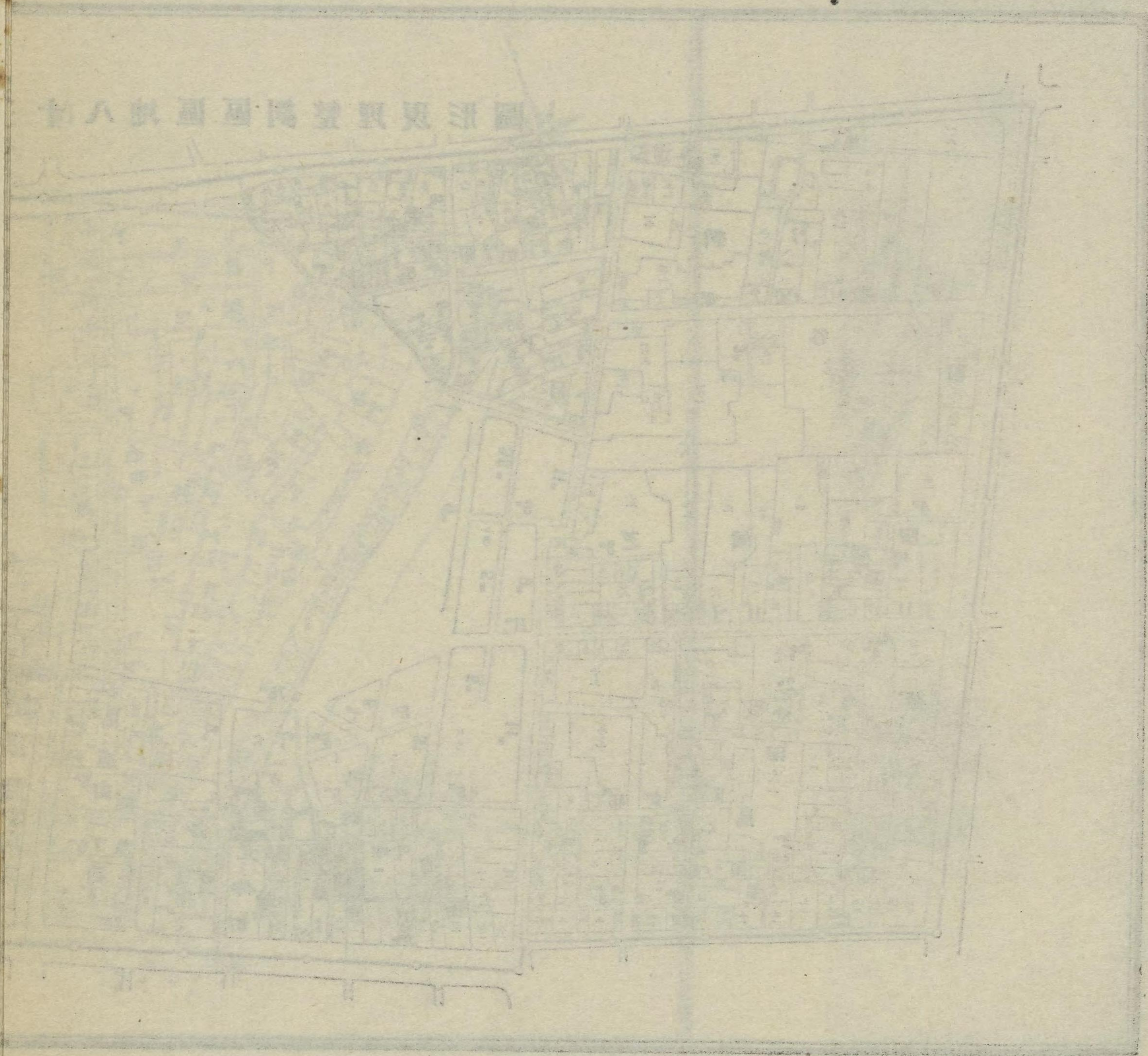


第 一 圖 長 洲 圖 說

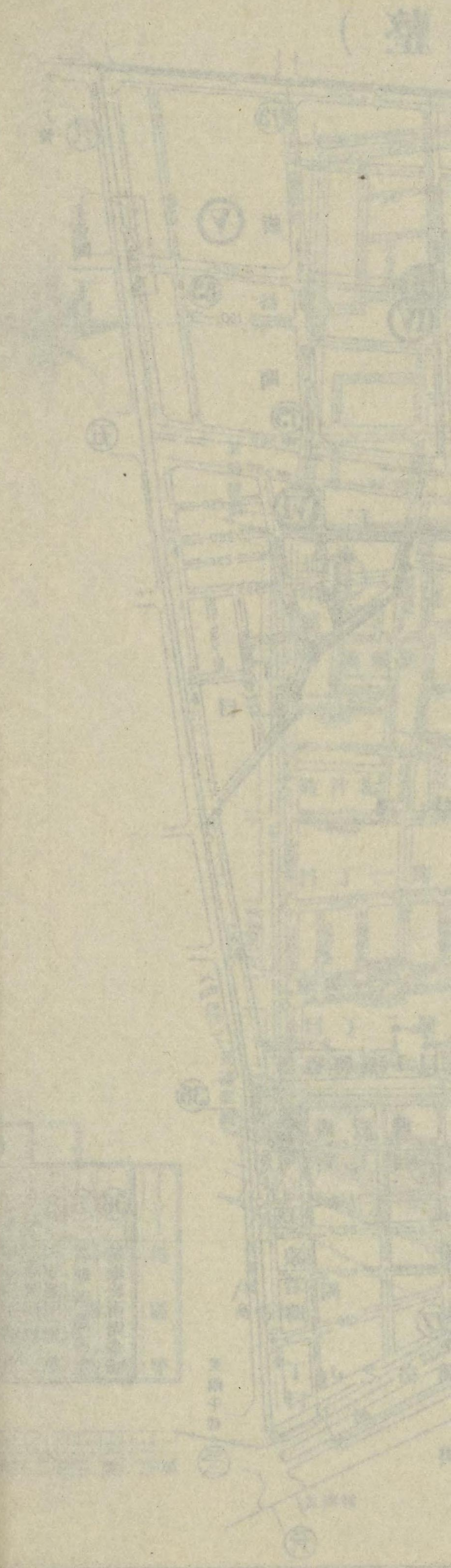
(整 頓 圖 說)

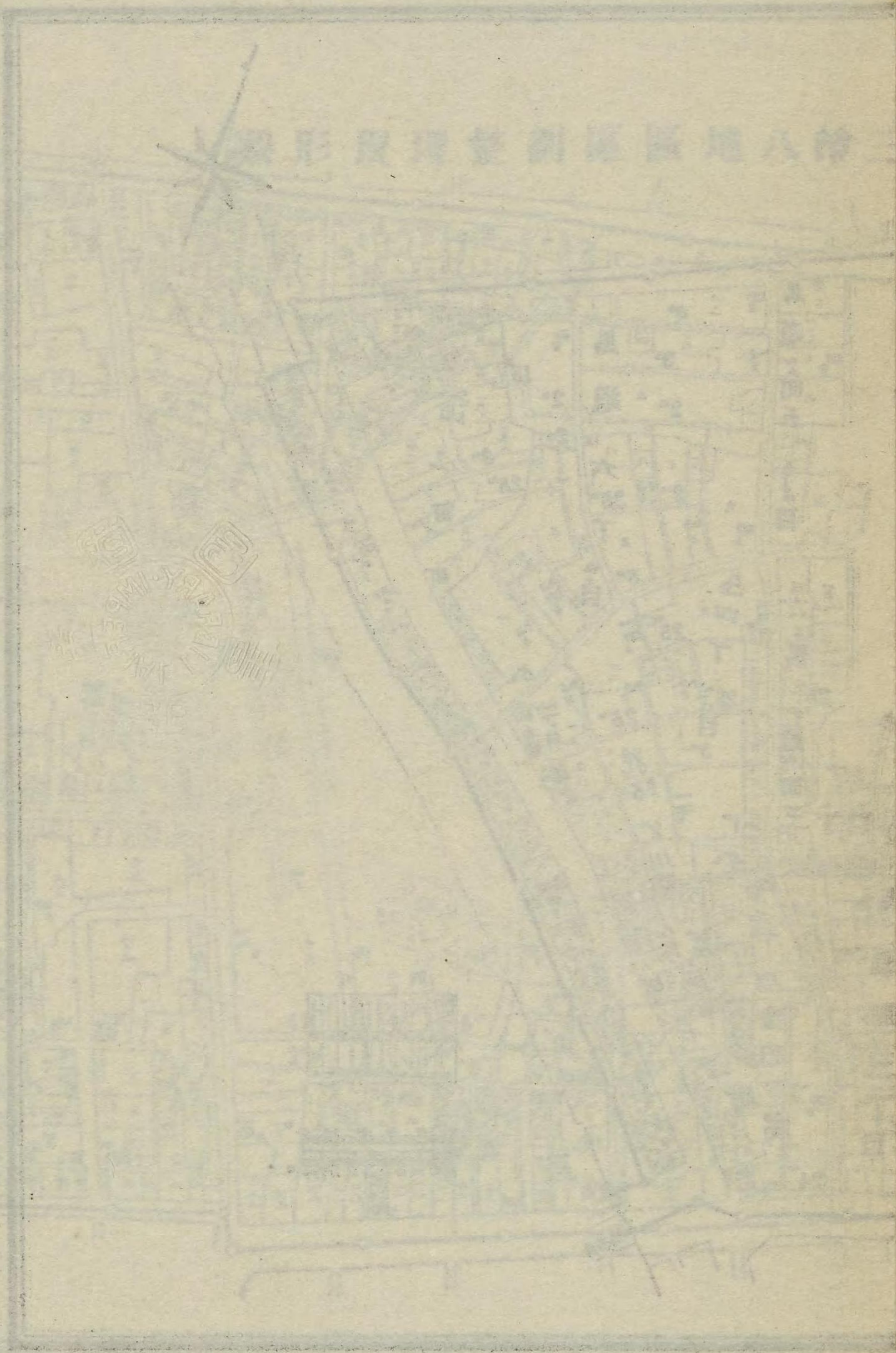
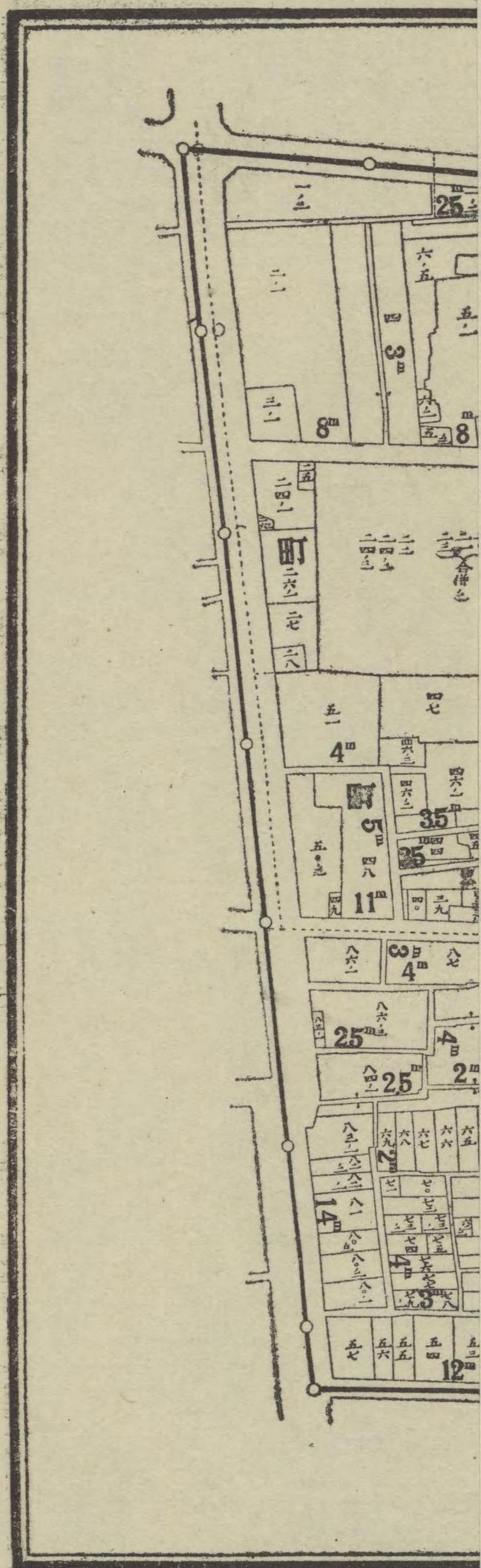
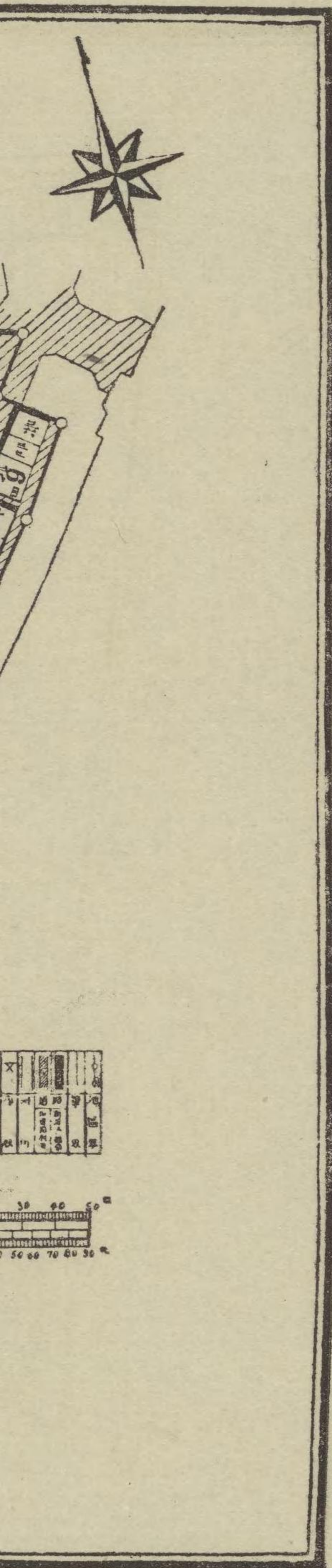


廣東省立圖書館藏
民國二十一年六月

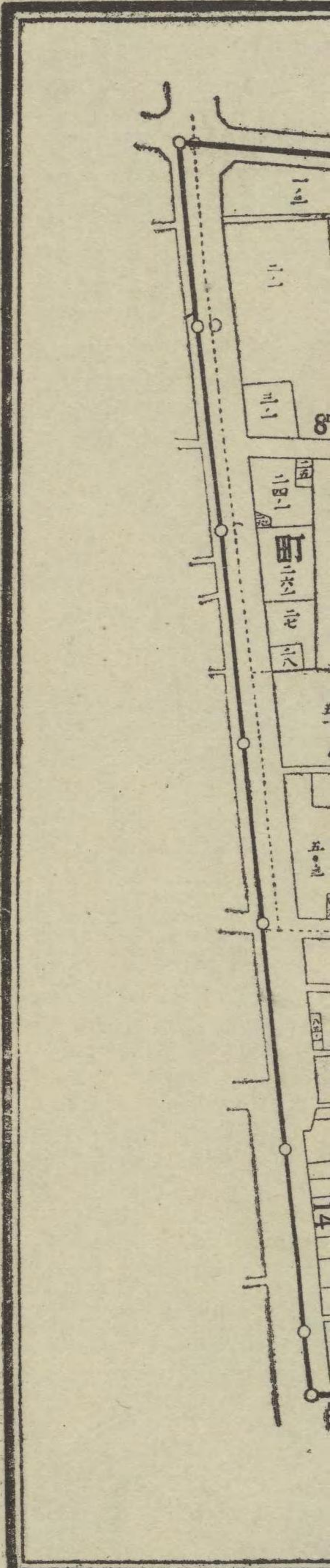
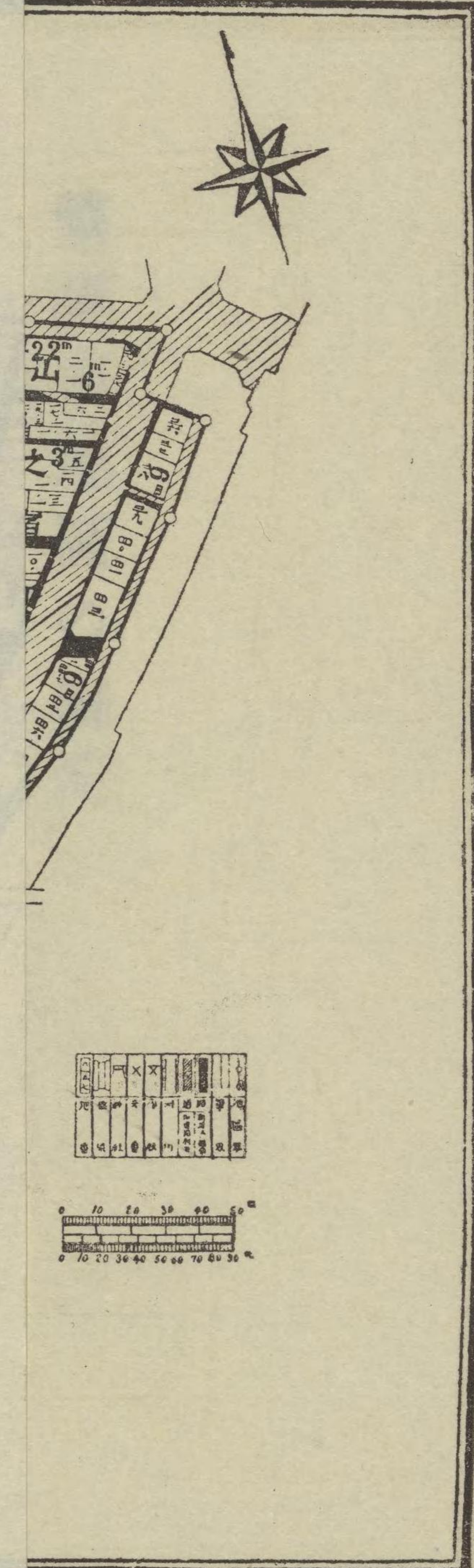
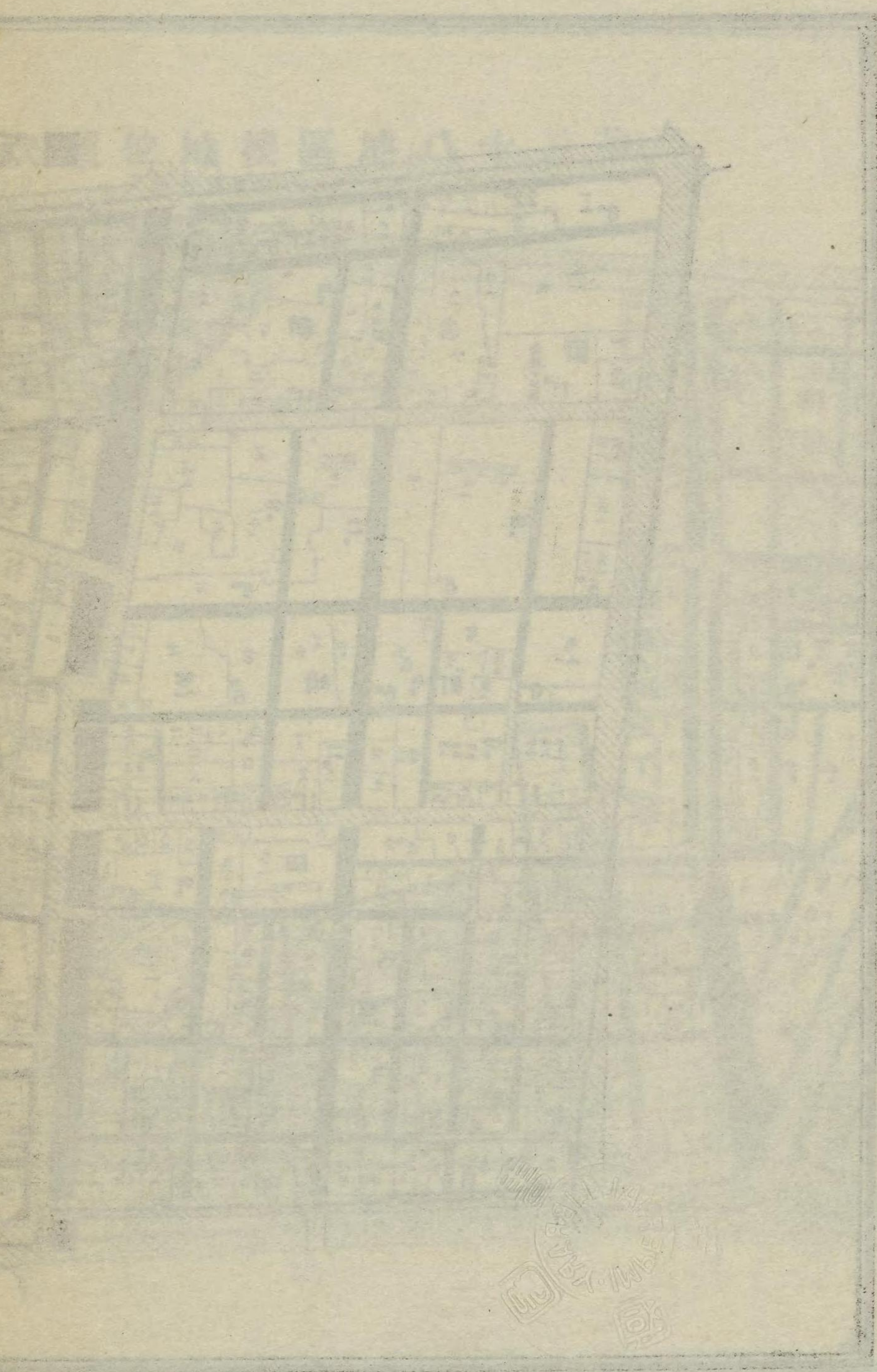


圖形及圖說

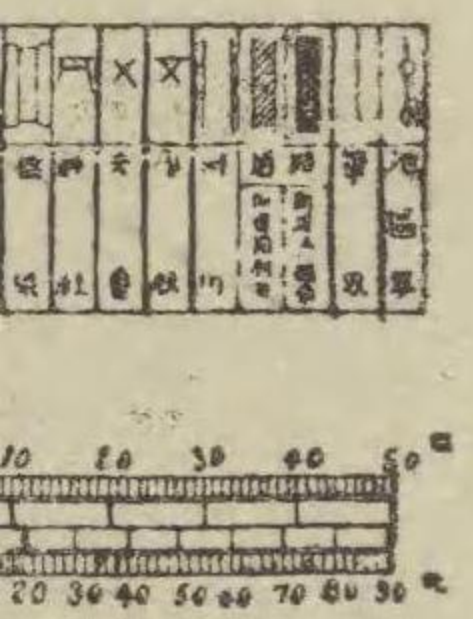




を極む 公園附近並に隣接する千束町二丁目 新畑町 北田原町 北俣町及馬道町
第三十八地區 整理前地區の概況

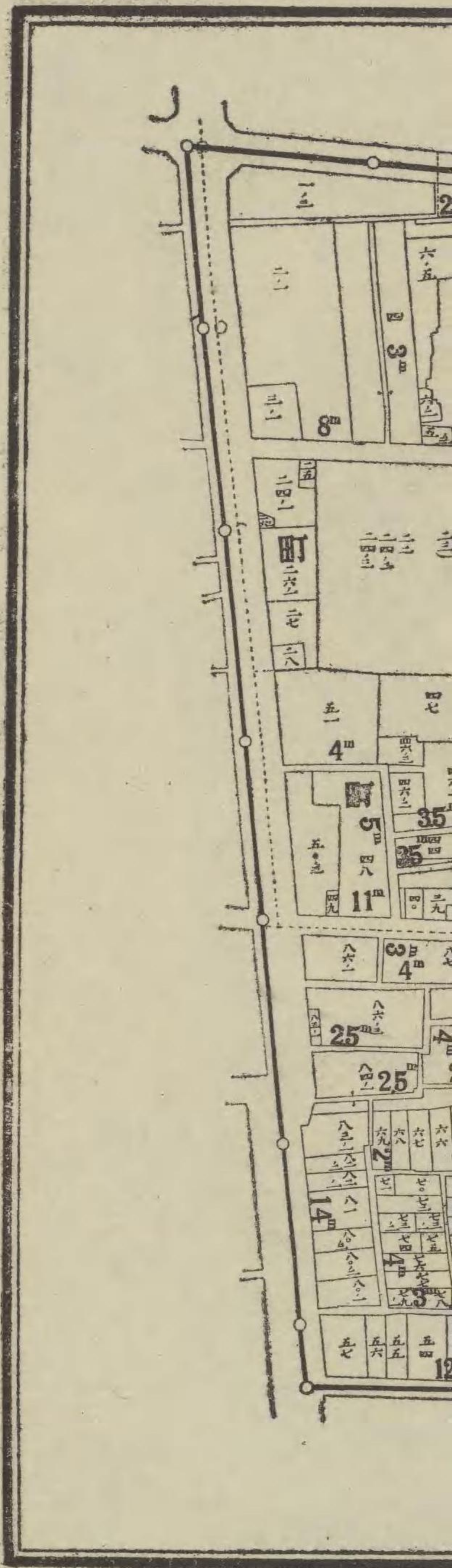
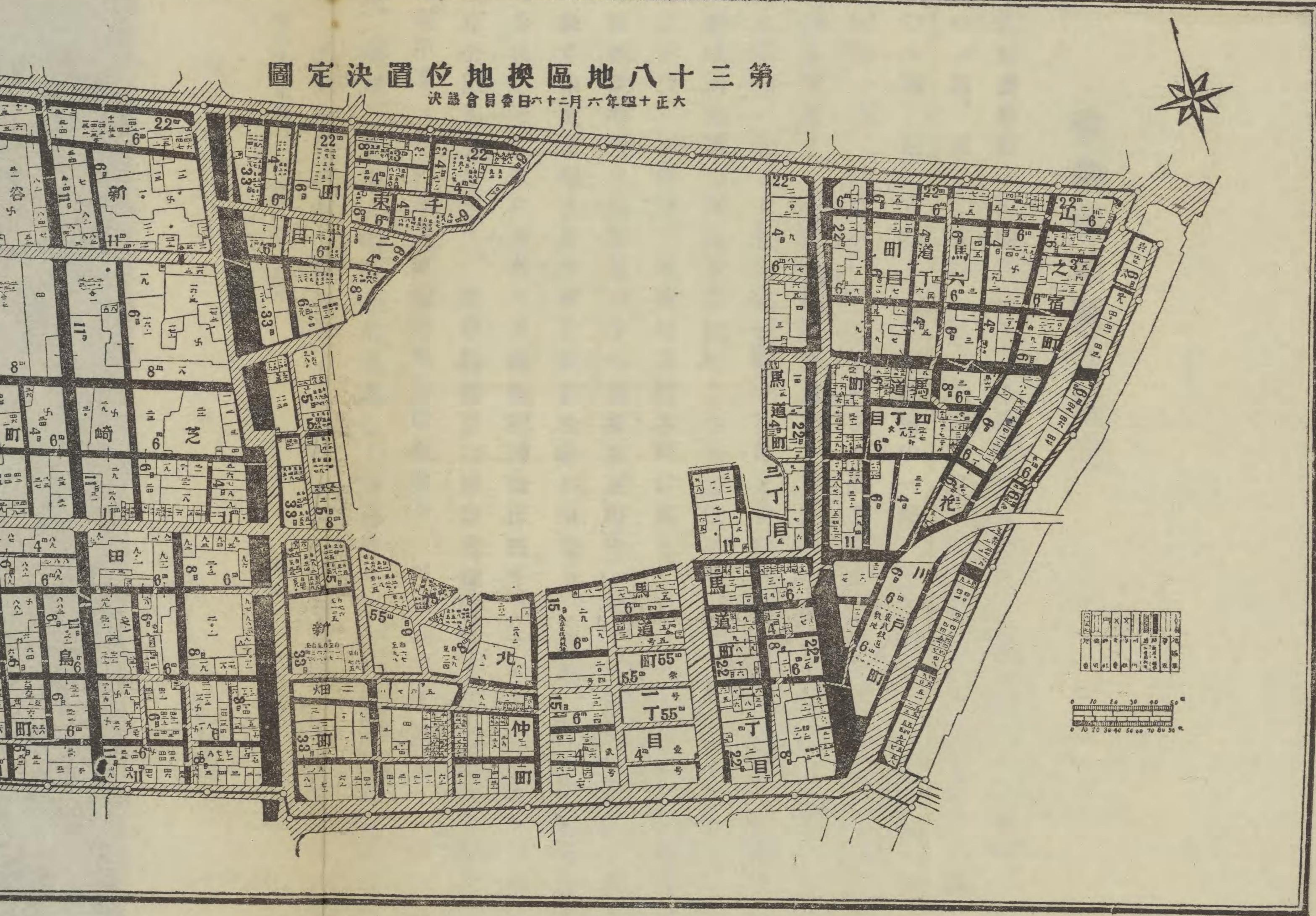


第三十八地區劃整現形圖



第三十八地區換地位置決定圖

大正十四年六月二十二日會議決定

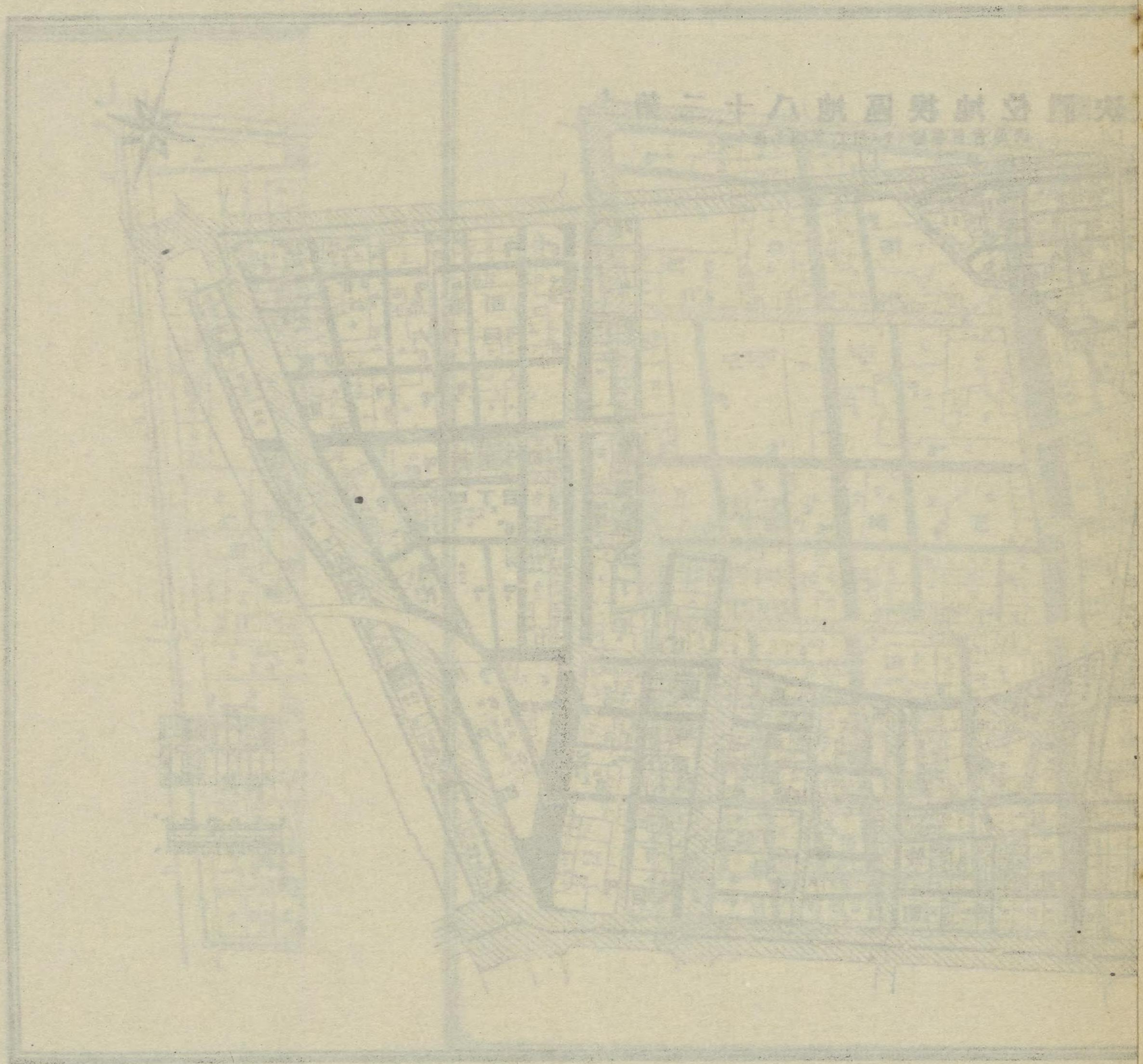


第三十八地區換地位置決定圖

大正十四年六月二十二日會議決定



卷之八



整理前地區の概況

本地區は淺草區の中央に位し、田島町、芝崎町、北田原町、新畑町、北仲町、馬道町一丁目の一部、同二丁目の一部、同三丁目、同四丁目、同五丁目の一部、同六丁目、同八丁目の一部、花川戸町、淺草公園地の一部、千束町一丁目の一部、同二丁目の一部、山ノ宿町の一部、猿若町一丁目の一部、新谷町の一部を包括し、地區の略中部に除斥地淺草公園を抱擁す、北は通稱改正道路を界として第四十地區千束町一丁目、同二丁目、馬道町七丁目、同八丁目及猿若町一丁目と相對し、東は隅田公園敷地を隔て、隅田川に臨み、南は東本願寺裏通及田原町より吾妻橋に至る電車通を以て第三十五地區松清町、田原町三丁目、東仲町、茶屋町及材木町に隣し、西は通稱新堀沿ひ電車通を挟むで第三十六地區松葉町の一部及第三十七地區松葉町の一部竝下谷區入谷町に接す、其の形狀は東西に長く南北に短き長方形を成し地勢平坦なり、地區の總面積は十五萬三千三百六十三坪七合にして、之に所在する建物總棟數は四千三百四十一棟なり、而して本地區の中央に淺草公園あるを以て、淺草觀世音の參詣者竝遊覽者の交通跡を絶たず、仲見世及雷門前の電車通、特に本地區側は最も股賑なり、又公園西側五區、六區一帶には花屋敷、映畫館、劇場、寄席、遊技場等集團して帝都唯一の歡樂境を形成し四時晝夜を通じ雑踏を極む、公園附近竝之に隣接する千束町二丁目、新畑町、北田原町、北仲町及馬道町一、

二丁目には料理店、飲食店等櫛比して商業繁盛なり、地區の北側改正道路、吾妻橋西詰より山ノ宿に至る電車通及地區の西側新堀沼電車通は之に次ぐ、公園の西北部千束町二丁目には花柳街あり、尙地區の西部一帯は寺院墓地多く其の數三十餘個寺、寺院境内地墓地の面積一萬二千二百餘坪に上れり、其の他は一般に小商店、住宅密集す、馬道町一丁目には淺草區役所、同町二丁目には淺草郵便局、同町四丁目には東京市淺草尋常小學校、新谷町には東京市金龍尋常小學校、本市電氣局倉庫、幸龍寺、本然寺、萬隆寺、壽仙院、芝崎町には日輪寺、天嶽院、良獐院、稱住院、東光院、田島町には德壽院、得全院、假宿院、本性院、宗周院、誓願寺、迎接院、仁壽院、林宗院、稱名院、寶照院、受用院、長安寺、快樂院、西慶院、九品院、安養寺、山ノ宿町には教善院、九品寺等、花川戸町吾妻橋畔には千住吾妻汽船株式會社、山ノ宿河岸には言問の渡あり、尙芝崎町天嶽院内には細井平洲の墓、馬道町六丁目には姥ヶ池趾あり、其の他有名の史蹟尠からず。

甲 整 地

第一章 土地區劃整理委員會

第一節 委員

第一 土地區劃整理委員及同補闕委員の選舉

第三十八地區土地區劃整理委員並同補闕委員の定數は各二十人にして、其の選舉を大正十三年八月二十三日淺草區淺草公園内傳法院に於て執行したるに、何れも左記の適當選したり。

一 土地區劃整理委員

土地所有者の部

神谷傳兵衛

小川留次郎

太田久吉

岩立次郎吉

本然寺

恩田金次郎

來馬琢道

小林和助

小畑林直一

中山慎一

借地權者の部

野田孫一

安藤寅之進

住吉忠次郎

小川伊太郎

榎戸隆道

中村秀三郎

片桐實

井原作太郎

野村金之輔

岩田徳三

二 同上補闕委員

土地所有者の部

第三十八地區 甲 整地

田部井三郎

櫻井源太郎

泉 徳三郎

得 生 院

西川 榮助

横山和三郎

中西 伸五

大野房次郎

東 光 院

清水龜太郎

借地権者の部

高柳 平吉

酒井 正一

比留間松藏

弓 削 寅吉

三島 錠太郎

疋田 清藏

鈴木勝次郎

近藤金之助

恩田 龍吉

第二 議長及副議長の選挙並其の異動

大正十三年九月十五日浅草公園内傳法院に招集したる第一回土地區劃整理委員會に於て、假議長井原作太郎選挙の方法を諮りたるに議長は假議長の指名、副議長は投票に依るに決したるを以て、假議長は左の通議長を指名したり。

議長

神谷傳兵衛

假議長は副議長選挙を執行したるに左の通常選したり。

副議長

安藤寅之進

副議長安藤寅之進大正十五年二月二十五日辞任したるに因り、同年三月二日區劃整理委員會に於て、議長神谷傳兵衛副議長選挙の方法を諮りたるに、議長指名に決したるを以て左の通指名したり。

副議長

本然寺住職 佐野 良光

第三 土地區劃整理委員の異動

土地區劃整理委員は換地處分の結了に至る迄左の如く異動したり。

土地區劃整理委員は換地處分の結了に至る迄左の如く異動したり。

一 借地権者選出委員中村秀三郎昭和三年四月十一日死亡したるに因り、同年六月七日同補闕委員高柳平吉補充せらる。

二 借地権者選出委員井原作太郎昭和三年七月二十三日死亡したるに因り、同年九月十八日同補闕委員酒井正一補充せらる。

第二節 諮問及答申

一 諮問第一號 整理前土地面積決定期日に關する件

土地區劃整理換地配當の標準たる従前の土地面積は、大正十四年三月十日現在の土地臺帳面積に依らむとす、但し二月二十八日限東京市役所へ出願したる者にして訂正を受けたるときは其の面積に依るものとす。

右大正十四年一月二十七日諮問 同日修正決議の上答申

議事要綱

本件は審議の結果土地臺帳面積決定期日を大正十四年三月三十一日に、面積誤謬訂正出願期日を同月二十五日に修正決議せり。

二 諮問第二號 換地位置決定に關する件 (地區全部)

大正十四年一月二十七日諮問 委員會二回 協議會五回開催 同年六月二十六日修正決議の上答申

議事要綱

本案を審議するに當り全地區を八部に別ち各精査委員を設け、特に寺院墓地に付ては次に述ぶるが如き経緯ありしを以て、慎重協議の上修正を加へ之が經過を委員會に報告し、同委員會に於て審議の

結果異議なく之を決議せり。

本地區は寺院墓地殊に多く何れも耕地整理法第四十三條該當地なるを以て、地區に編入同意の交渉を開始すると共に換地の設計に着手したりしも、各寺院は行動を共にし各種の條件を提出し容易に編入同意を表さず、爲に本案審議上支障を來したり、而して本案提出前大正十三年十一月本地區々劃整理委員會は協議會の決議に基き議長より當局へ陳情書を提出せり、即ち本地區の位置は淺草區の中部を占め、十九箇町を包擁し各町に涉りて寺院三十一箇寺、此の境内地、墓地約一萬八千八百坪を有し區劃整理に當り之れが編入を見ざるときは、換地の設計、路線の計畫上至大の支障を來すを以て、當局に於て速に編入方を解決あり度と謂ふにあり、尙田島町住民五十七名より同様の趣旨に加ふるに、吾等住民は強制的に整理を餘義なくせらるゝ今日、寺院地たるの故を以て事實家屋を建築し、或は遊園地として利用するが如きものあるにも拘らず、之を除外せらるゝは大義に悖るものにして吾等の承服する所に非ずと高調せり、而して寺院墓地編入問題は獨り本地區のみならず、各地區共同様の状態に在りて、區劃整理事業遂行上重大なる關係を及ぼせるを以て、當局に於て種々講究したる結果、大正十四年三月二十七日法律第四號中に「寺院佛堂の境内地又は墳墓地を耕地整理法第四十三條に拘らず土地區劃整理施行地區に編入する事を得るの一條を定め、本問題を根本的に解決したるが爲本案の審議進捗せり。

三 諮問第三號 整理地區に追加編入せられたる土地の整理前面積決定期日に關する件

土地區劃整理施行地區に編入せられたる寺院佛堂の境内地、墳墓地に關する土地區劃整理換地配當の標準たる従前の土地面積は、大正十四年六月十日現在の土地臺帳又は國有財産臺帳面積に依らむとす、但し五月三十一日限東京市役所へ出願したる者にして訂正を受けたるときは其の面積に依るものとす。

とす。

右大正十四年五月二日諮問 同日原案可決の上答申

四 諮問第四號 整理前路線價指數並土地各筆平均坪當指數に關する件 (地區全部)

大正十四年七月二十五日諮問 委員會三回 協議會一回 特別委員會二回開催
同十五年二月八日修正決議の上答申

議事要綱

本案は議長指名に依る七名の特別委員に附託せしが、特別委員は協議の上墓地の指數一般宅地に比し三割減となるを、一般宅地と同様に取扱ふことに決し、同年二月八日本委員會に報告し、同委員會に於て審議の結果左記條件を附し修正の上決議せり。

記

- 一 墓地の坪當指數を一般宅地と同様の計算に據ること。
- 二 整理後の平均坪當指數と甚だしく權衡を失する個所又は誤謬ありたるときは之を修正すること。

五 諮問第五號 東武鐵道延長に伴ふ路線及換地位置一部變更に關する件 (花川戸町の一部)

大正十四年八月廿八日諮問 委員會三回 協議會二回 特別委員會六回開催
同年十二月三日一部修正決議の上答申

議事要綱

本地區の換地位置案は慎重審議の結果、大正十四年六月二十六日其の全部を決定したり、然るに東武鐵道株式會社に於て本所區淺草驛より本地區内花川戸町に軌道延長の計畫あり、大正十四年一月實施測量を開始し具體計畫を決定せり、即ち該計畫に依れば隅田川を横斷して花川戸町三十四番ノ一、三十五番ノ一を經、幹線第三十二號を越へ同線に並行して幅員約二十一間補助線第三十六號の交叉點

に達するの設計にして、曩に決定せる區劃整理街路系統並換地位置に変更を來し、區劃整理の効果を甚しく減殺することとなるを以て、寧ろ此の際該軌道敷の設計に基き街路の系統並之に伴ふ換地位置を変更するを妥當と認め、本變更案を提出したり、然るに地元住民は軌道延長に關し極力反對を爲したる爲、委員會は本問題を重要視して諮問當日審議に入らず、九月三日の委員會に於て本軌道の延長は主務官廳の施行認可なき今日、當委員會に於て審議すべきや否等の議論續出したるも、結局七名の特別委員を設け調査するに決したり、依て特別委員は數回に亘り該計畫施行認可の可能及將來變更の有無に付調査する所あり、而して之が變更に伴ふ換地位置審議中、一部の住民は軌道延長に絶體反對なるを以て、若し之に依り換地位置を変更するが如きことあらむか、區劃整理事業にも反對なりとし之が陳情書を委員會に提出したり、又之と共に特別委員會々場に多數の反對側傍聽者來集し、委員に對して不穩の言動を爲す等紛糾を極めたりしも、同委員會に於て該軌道の延長認可は必然なるに依り、此の際本計畫に適應して路線並換地位置を変更するを妥當なりと認め、之を本委員會に報告し、同年十月二十日本委員會は更に左の希望を附して特別委員に付託せり。

一 東武鐵道株式會社に對し高架線下は店舗に開放し、以て地元の繁榮に資する様當局に於て取計はれ度こと。

一 同會社に於て敷地買收の場合、住居民の希望を尊重し出來得る限り換地を興ふること。

依て特別委員會は右希望に基きて換地位置一部の修正を決し、同年十二月三日之を本委員會に報告し、本委員會亦之を認め本案を可決するに至れり。

因に本件關係の土地花川戸町九番ノ三外十三筆二千九百十七坪一合一勺を、東武鐵道株式會社に於て大正十五年四月以降昭和四年一月の間に買收せり。

六 諮問第六號 整理後路線價指數に關する件 (地區全部)

於て大正十五年四月以降昭和四年一月の間に買収せり。
六 諮問第六號 整理後路線價指數に關する件 (地區全部)

大正十五年三月二日諮問 委員會二回 協議會一回 特別委員會二回開催
同年四月二日原案可決の上答申

議事要綱

本案は議長指名九名の特別委員に附託して調査し、其の結果を大正十五年四月二日本委員會に報告し、本委員會之れを認め左記條件を附して原案を可決せり。

記

一 清算に當り不均衡を生ずる箇所あるときは之を修正することを得。

七 諮問第七號の一 換地面積竝整理後土地各筆平均坪當指數に關する件 (馬道町一丁目全部)
大正十五年三月二日諮問 委員會三回 協議會一回 特別委員會一回開催
同年四月十三日修正決議の上答申

八 諮問第七號の二 換地面積竝整理後土地各筆平均坪當指數に關する件 (新谷町の全部、千束町一丁目全部)
大正十五年四月十三日諮問 委員會二回 協議會一回 特別委員會一回開催
同年五月十日修正決議の上答申

九 諮問第八號の一 換地面積竝換地位置變更及整理後土地各筆平均坪當指數決定に關する件 (山ノ宿町、馬道町四丁目、同六丁目、千束町二丁目各一部、猿若町一丁目、馬道町八丁目、公園六區の各全部)

大正十五年七月六日諮問 委員會六回 協議會一回 特別委員會一回開催
同年七月二十九日より昭和二年一月二十六日まで三回に修正決議の上昭和二年一月二十六日答申

一〇 諮問第七號の三 換地面積竝整理後土地各筆平均坪當指數決定に關する件 (馬道町四丁目、山ノ宿)

町、花川戸町、公園二區の各一部、馬道町三丁目、田島町、芝崎町の各全部

大正十五年九月二十八日諮問 委員會三回 協議會二回 特別委員會一回開催

同年十月二十八日より同年十二月十日まで二回に修正決議の上昭和二年一月二十六日答申

一一 諮問第八號の二 換地面積並換地位置變更及整理後土地各筆平均坪當指數に關する

件 (花川戸町、山ノ宿町、馬道町一丁目、千束町二丁目の各一部、馬道町二丁目、同四丁目、北田原町、北仲町、新畑町の各全部)

大正十五年十二月十日諮問 委員會三回 特別委員會一回開催

同月二十五日及昭和二年一月二十六日の二回に修正決議の上昭和二年一月二十六日答申

一二 諮問第八號の三 換地面積並換地位置變更及整理後土地各筆平均坪當指數決定に關

する件 (馬道町五丁目全部)

昭和二年一月二十六日諮問 同日原案可の上答申

一三 諮問第九號 換地位置並換地面積一部變更に關する件 (馬道町一丁目、北仲町の各一部)

昭和四年四月二十二日諮問 同日原案可決の上答申

一四 諮問第十號 整理前路線價指數並整理前土地各筆平均坪當指數一部變更に關する件

(北田原町、新畑町の各一部)

昭和四年四月二十二日諮問 同日原案可決の上答申

一五 諮問第十一號 整理後路線價指數一部變更に關する件 (花川戸町、馬道町二丁目、同町三丁目、同町四丁目の各一部)

昭和四年四月二十二日諮問 同日原案可決の上答申

一六 諮問第十二號 整理後土地各筆平均坪當指數一部變更に關する件 (各町の各一部)

昭和四年四月二十二日諮問 同日原案可決の上答申

一七 諮問第十三號 土地各筆清算に關する件

一六 諮問第十二號 整理後土地各筆平均坪當指數一部變更に關する件 (各町の各一部)
 昭和四年四月二十二日諮問 同日原案可決の上答申

一七 諮問第十三號 土地各筆清算に關する件

昭和四年四月二十二日諮問 委員會三回 協議會二回開催 同年五月十六日原案可決の上答申

議事要綱

本案は審議の都合上全地區を八部に分ち精査委員を設けて調査し、各部委員は其の結果を委員會に報告し、本委員會之れを認め左記條件を附して原案を可決せり。

記

誤謬を發見したるときは當局に於て訂正する事を得。

一八 諮問第十四號 換地處分に關する件

昭和四年六月十三日諮問 委員會二回 協議會一回開催 同月二十五日原案可決の上答申

一九 諮問第十五號 補償金の配當に關する件

特別都市計畫法第八條第一項の補償金の配當割合は、補償總指數を特別都市計畫法施行令第二十八條第一項に依る各権利の整理前指數に按分したる率に依らむとす、但し別表に對する配當割合は整理前指數相當額と爲さむとす。

町名	地番	町名	地番	町名	地番
淺草區山ノ宿町	一八ノ一	淺淺區山ノ宿町	四五	淺草區千束町二丁目	五ノ一
同	一八ノ四	同 田島町	六一	同 新谷町	二〇ノ四
同	一八ノ五	同	七九ノ一		

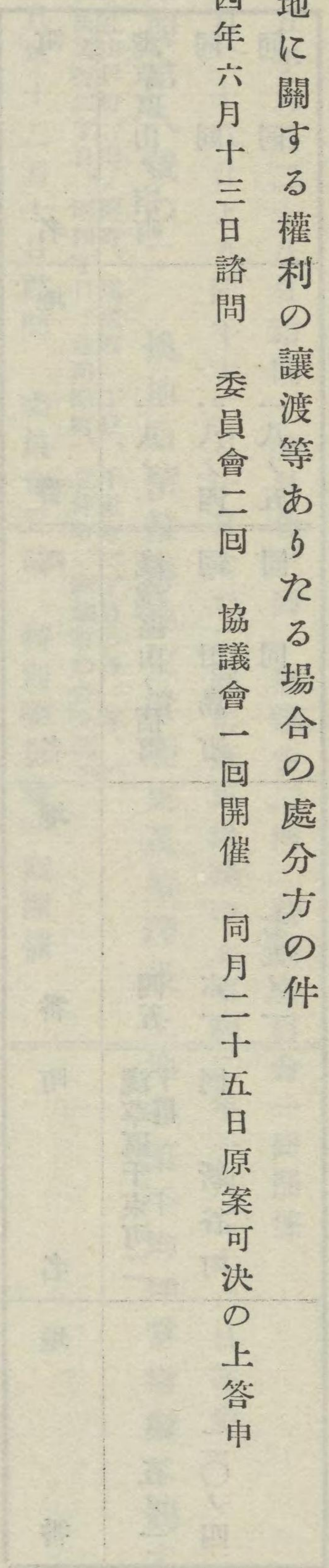
右昭和四年六月十三日諮問 委員會二回 協議會一回開催 同月二十五日原案可決の上答申

第三十八地區 甲 整地

二〇 諮問第十六號 換地處分に關する諮問に對し整理委員會の答申ありたる後土地又は

土地に關する權利の讓渡等ありたる場合の處分方の件

昭和四年六月十三日諮問 委員會二回 協議會一回開催 同月二十五日原案可決の上答申



第二章 整理前土地の狀況

本地區の總面積は公園施設區域三萬八千九百九十九坪を除斥したる結果十五萬三千三百六十三坪七合となり内宅地面積十一萬八千三百六十一坪五合三勺、公共用地面積三萬五千二百一合七勺なり、宅地面積及公共用地面積が地區總面積に對する割合は宅地七割七分二厘、公共用地二割二分八厘なり、宅地内借地面積は七萬八千九百四十四坪九合七勺にして、之が宅地面積に對する割合は六割六分なり。

本地區告示當初に於ては淺草公園地、馬道町一丁目及同二丁目全部を包括したるも、公園地中實際公園として公共の用に供せらるゝ區域竝馬道町一、二丁目に跨る公園入口仲店の區域、合計面積三萬八千九百九十九坪は區劃整理の必要を認めざるの理由により除斥するに決し、昭和三年十二月二十七日東京市告示第四百七十一號を以て變更の告示を爲したり。

本地區に於ける街路分布の狀況を述べれば左の如し。

一 主要街路

地區の南側を東西に田原町曲角より雷門前を経て吾妻橋に至る電車通は幅員約十五間、地區の東部吾妻橋西詰より花川戸町を経て山ノ宿町に至る電車通は幅員十間、地區の西側新堀沿ひ電車通は幅員十二